

2012(平成24)年度

講	義	内	容
授	業	時	間
演	習	一	覧

東京大学法学部

2012(平成24)年度 法学部授業日程

[夏 学 期]

授 業	4月 4日(水)	～	7月13日(金)
授 業 (補 講)	7月 9日(月)	～	7月13日(金)
夏 季 休 業	7月14日(土)	～	8月31日(水)
試 験	9月 3日(月)	～	9月14日(金)

※授業休止日

4月12日(木) 終日 東京大学入学式
5月18日(金) 午後 五月祭準備

[冬 学 期]

授 業	10月 1日(月)	～	12月21日(金)
冬 季 休 業	12月22日(土)	～	1月 4日(金)
授 業	1月 7日(月)	～	1月29日(火)
授 業 (補 講)	1月23日(水)	～	1月29日(火)
試 験	1月30日(水)	～	2月21日(木)

※授業休止日

1月18日(金) 午後 センター試験準備

法学部授業時間	1 限	8:40	～	10:20
	2 限	10:30	～	12:10
	3 限	13:00	～	14:40
	4 限	14:50	～	16:30
	5 限	16:40	～	18:20

(注意)

教養学部第3・4学期法学部専門科目授業日程は、教養学部授業日程による。試験は法学部試験期間に行う。

目 次

2012年度 講義一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
講 義 内 容	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2012年度 授業時間表	(第 3 学 期) ・・・・・・・・	96
	(第 4 学 期) ・・・・・・・・	97
	(第 5・7 学 期) ・・・・・・・・	98
	(第 6・8 学 期) ・・・・・・・・	99
2012年度 演習一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	100

講義内容は、2012（平成24）年度3月12日現在でUT-mateに登録されている各科目のシラバスから主に「授業の目標・概要」「授業計画」「授業の方法」「成績評価方法」「教科書」「参考書」部分を掲載したものである。最新の情報はUT-mateで確認すること。

2012年度講義一覧表

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0112001	憲法第1部	日比野 勤	3・4	4	5
0112002	憲法第2部	日比野 勤	5	2	6
0112021	民法第1部	沖野 眞巳	3・4	4	7
0112022	民法第2部	加毛 明	5	4	8
0112023	民法第3部	大村 敦志	6	4	9
0112024	民法第4部	道垣内 弘人	7	4	10
0112051	商法第1部	岩原 紳作	5	4	11
0112052	商法第2部	山下 友信	6	4	12
0112053	商法第3部	後藤 元	7	4	13
0112071	刑法第1部	橋爪 隆	3・4	4	14
0112072	刑法第2部	樋口 亮介	5	4	15
0112091	民事訴訟法第1部	高田 裕成	6	4	16
0112092	民事訴訟法第2部	菱田 雄郷	7	4	17
0112093	民事訴訟法第3部	垣内 秀介	8	2	18
0112111	刑事訴訟法	井上 正仁	6	4	19
0112121	行政法第1部	太田 匡彦	5	4	20
0112122	行政法第2部	太田 匡彦	6	4	21
0112141	国際法第1部	森 肇志	4	4	22
0112142	国際法第2部	寺谷 広司	5	4	23
0112201	政治学	加藤 淳子	3	4	24
0112211	日本政治	川人 貞史	5	4	25
0112221	日本政治外交史	五百旗頭 薫	6	4	26

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0112231	ヨーロッパ政治史	飯田 芳弘	4	4	27
0112241	行政学	城山 英明	6	4	28
0112251	財政学	林 正義	7	4	29
0112261	現代政治理論	川出 良枝	6	2	30
0112301	英米法	樋口 範雄	7	4	31
0112321	フランス法	北村 一郎	7	4	32
0112341	ドイツ法	海老原 明夫	7	4	33
0112381	経済学基礎	佐々木 弾	4	4	34
0112401	知的財産法	大渕 哲也	8	4	35
0112441	国際私法	原田 央	7	4	36
0112451	労働法	荒木 尚志	6	4	37
0112461	国法学	石川 健治	8	4	38
0112471	租税法	中里 実	7	4	39
0112481	経済法	白石 忠志	8	4	40
0112551	比較政治I (ロシア・旧ソ連の政治)	塩川 伸明	8	4	41
0112552	比較政治II (発展途上国の政治)	大串 和雄	7	2	42
0112553	比較政治III (先進国の政治)	中山 洋平	8	2	43
0112561	国際政治	藤原 帰一	4	4	44
0112571	政治学史	川出 良枝	7	4	45
0112581	日本政治思想史	荻部 直	8	4	46
0112591	国際政治史	細谷 雄一	7	4	47
0112601	アメリカ政治外交史	久保 文明	6	4	48
0112611	アジア政治外交史	平野 聡	8	4	49

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0112651	日本法制史	新田 一郎	6	4	50
0112661	日本近代法史	和仁 陽	4	2	51
0112671	西洋法制史	西川 洋一	5	4	52
0112681	ローマ法	源河 達史	8	2	53
0112691	東洋法制史	松原 健太郎	8	2	54
0112701	比較法原論	海老原 明夫	8	2	55
0112702	中国法	高見澤 磨	8	2	56
0112711	ロシア・旧ソ連法	渋谷 謙次郎	8	2	57
0112712	イスラーム法	両角 吉晃	8	2	58
0112721	法哲学	井上 達夫	8	4	59
0112722	法と経済学	太田 勝造 藤谷 武史 南 繁樹	8	2	60
0112731	法社会学	FOOTE DANIEL HARRING	3	4	61
0112801	金融論	福田 慎一	7	4	62
0112821	労働経済	佐口 和郎	6	4	63
0112831	国際経済論	石見 徹	7	4	64
0112841	経営管理	藤本 隆宏	8	4	65
0112851	会計学	齋藤 真哉	5	2	66
0112861	統計学	矢島 美寛	4	4	67
0112941	消費者法	森田 修	8	2	68
0112943	社会保障法	岩村 正彦	7	2	69
0112961	特別講義 医事法	樋口 範雄 児玉 安司	7	2	70
0112962	特別講義 国際紛争研究	藤原 帰一	7	2	71
0112963	特別講義 現代アメリカの政治	久保 文明	7	2	72

時間割 コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容 (頁)
0112964	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	7	2	73
0112965	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	7	2	74
0112966	特別講義 都市行政学	金井 利之	7	2	75
0112967	特別講義 現代アフリカの政治	遠藤 貢	7	2	76
0112968	特別講義 現代朝鮮半島の政治	木宮 正史	7	2	77
0112969	特別講義 金融商品取引法	大崎 貞和	7	2	78
0112970	特別講義 東欧の政治	吉岡 潤	7	2	79
0112971	特別講義 Human Security:Asian Perspectives	SHANI, Giorgiandrea	7	2	80
0112981	特別講義 グローバリゼーションと法 —情報通信・知的財産権への国際的視点—	石黒 一憲	8	2	81
0112982	特別講義 信託法	樋口 範雄 神田 秀樹 折原 誠	8	2	82
0112983	特別講義 日米比較不法行為法	樋口 範雄 LEFLAR, Robert	8	2	83
0112984	特別講義 人文主義の系譜	木庭 顕	8	2	84
0112985	特別講義 金融法	神田 秀樹 神作 裕之	8	2	85
0112986	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	大串 和雄	8	2	86
0112987	特別講義 国際行政論	城山 英明	8	2	87
0112988	特別講義 現代フランスの政治	中山 洋平	8	2	88
0112989	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	8	2	89
0112990	特別講義 現代日本外交	大島 正太郎	8	2	90
0112991	特別講義 法医学	吉田 謙一	8	2	91
0112992	特別講義 Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia	NOBLE GREGORY WILLIA	8	2	92
0112993	特別講義 イベロ・アメリカ法	二宮 正人	8	2	93
0112994	特別講義 Comparative Political Institutions in Asia	大森 佐和	8	2	94
011201C ~011208C	民法基礎演習	沖野 眞巳 田子 弘史 大井 悠紀 郡谷 大輔 井上 博登 青山 大樹 佐藤 剛史 中川 紘平	5	2	95

時間割 コード	0112001	講義名	憲法第1部		単位数	4.0
担当教員	日比野 勤 教授				配当 学期	3・4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0112002	講義名	憲法第2部		単位数	2.0
担当教員	日比野 勤 教授				配当 学期	5
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 憲法の講義は第1部と第2部で憲法全体をカバーすることになっている。 日本国憲法の当面する諸問題について、それなりの解決を、みずからの力で導き出すことができる思考力を修得することを目的とする。 判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p> <p>授業の方法 通常スタイルの講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験の評点による。</p> <p>教科書 開講時に指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0112021	講義名	民法第1部	単位数	4.0																										
担当教員	沖野 眞巳 教授			配当 学期	3・4																										
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策																										
<p>授業の目標・概要 民法のうち、総則および物権総論（民法典の第1編「総則」および第2編「物権」中第1章から第3章まで）について、その基本的な制度を説明する。 民法総則と物権総論に関する基本的な知識や考え方を身につけることを目標とする。</p> <p>授業計画 次の項目を扱う。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 授業についての全般的な説明、民法とは何か</td> <td>14 法人</td> </tr> <tr> <td>2 民法典の生い立ちと構造、民法の基本原則</td> <td>15 各種の団体制度、組織制度</td> </tr> <tr> <td>3 権利能力、住所、失踪宣告、停止条件・解除条件（胎児の法律関係との関係で）</td> <td>16 時効総論</td> </tr> <tr> <td>4 意思能力、行為能力</td> <td>17 消滅時効・取得時効</td> </tr> <tr> <td>5 法律行為と意思表示概説</td> <td>18 物、物権</td> </tr> <tr> <td>6 法律行為の成立と有効要件、意思表示の効力発生、条件・期限・期間</td> <td>19 物権的請求権</td> </tr> <tr> <td>7 無効、取消し</td> <td>20 物権変動と対抗要件 1</td> </tr> <tr> <td>8 公序良俗違反の法律行為、心裡留保、虚偽表示</td> <td>21 物権変動と対抗要件 2</td> </tr> <tr> <td>9 錯誤、詐欺、強迫</td> <td>22 即時取得</td> </tr> <tr> <td>10 消費者契約法</td> <td>23 所有権</td> </tr> <tr> <td>11 代理の基本的法律関係</td> <td>24 相隣関係</td> </tr> <tr> <td>12 無権代理</td> <td>25 共有</td> </tr> <tr> <td>13 表見代理</td> <td>26 占有権</td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義方式で行う。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 佐久間毅・民法の基礎1 総則（第3版）（有斐閣、2008） 佐久間毅・民法の基礎2 物権（有斐閣、2006）</p> <p>参考書 民法判例百選I（第6版）</p> <p>履修上の注意・その他 授業には六法を必ず携行すること。</p>						1 授業についての全般的な説明、民法とは何か	14 法人	2 民法典の生い立ちと構造、民法の基本原則	15 各種の団体制度、組織制度	3 権利能力、住所、失踪宣告、停止条件・解除条件（胎児の法律関係との関係で）	16 時効総論	4 意思能力、行為能力	17 消滅時効・取得時効	5 法律行為と意思表示概説	18 物、物権	6 法律行為の成立と有効要件、意思表示の効力発生、条件・期限・期間	19 物権的請求権	7 無効、取消し	20 物権変動と対抗要件 1	8 公序良俗違反の法律行為、心裡留保、虚偽表示	21 物権変動と対抗要件 2	9 錯誤、詐欺、強迫	22 即時取得	10 消費者契約法	23 所有権	11 代理の基本的法律関係	24 相隣関係	12 無権代理	25 共有	13 表見代理	26 占有権
1 授業についての全般的な説明、民法とは何か	14 法人																														
2 民法典の生い立ちと構造、民法の基本原則	15 各種の団体制度、組織制度																														
3 権利能力、住所、失踪宣告、停止条件・解除条件（胎児の法律関係との関係で）	16 時効総論																														
4 意思能力、行為能力	17 消滅時効・取得時効																														
5 法律行為と意思表示概説	18 物、物権																														
6 法律行為の成立と有効要件、意思表示の効力発生、条件・期限・期間	19 物権的請求権																														
7 無効、取消し	20 物権変動と対抗要件 1																														
8 公序良俗違反の法律行為、心裡留保、虚偽表示	21 物権変動と対抗要件 2																														
9 錯誤、詐欺、強迫	22 即時取得																														
10 消費者契約法	23 所有権																														
11 代理の基本的法律関係	24 相隣関係																														
12 無権代理	25 共有																														
13 表見代理	26 占有権																														
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 必修																										

時間割 コード	0112022	講義名	民法第2部	単位数	4.0	
担当教員	加毛 明 准教授			配当 学期	5	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 民法第3編「債権」のうち第2章「契約」から第5章「不法行為」までを中心とし、第2編「物権」の地役権・地上権・入会権を扱う。</p> <p>授業計画 契約総論、契約各論（含、用益物権）、事務管理、不法行為、不当利得の順に講義を進める予定である。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 ●内田貴『民法Ⅱ[第3版]』（東京大学出版会）または大村敦志『基本民法Ⅱ』（有斐閣） ●中田裕康ほか編『民法判例百選Ⅱ（第6版）』（有斐閣）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0112023	講義名	民法第3部		単位数	4.0
担当教員	大村 敦志 教授				配当 学期	6
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 民法中の債権総則・担保物権の部分を中心に、関連のルールと社会事実を検討する。</p> <p>授業計画 おおむね債権総則・担保物権の順で行う。 初回に進行予定表を配布する。</p> <p>授業の方法 通常の講義方式による。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 ①中田＝潮見＝道垣内編『民法判例百選ⅠⅡ』（有斐閣、第6版、2009） ②大村敦志『基本民法Ⅲ』（有斐閣、第2版、2005）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修		2類 必修		3類 必修

時間割 コード	0112024	講義名	民法第4部		単位数	4.0	
担当教員	道垣内 弘人 教授				配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 親族・相続法の特殊性を踏まえ、その理解を進めるとともに、民法総則・物権・債権などとの連関を重視する。</p> <p>授業計画 だいたい条文の順序で検討していく。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 前田陽一ほか『民法6-親族・相続 (LEGAL QUEST) (第2版)』(有斐閣)【現在改訂中で3月末出版の予定】 水野紀子ほか『家族法判例百選 (第7版)』(有斐閣)</p> <p>参考書 窪田充見『民法を学ぶ-家族法』(有斐閣) 大村敦志『家族法 (第3版)』(有斐閣) 潮見佳男『相続法 (第4版)』(弘文堂)</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0112051	講義名	商法第1部	単位数	4.0
担当教員	岩原 紳作 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 会社法の前半部分（会社法総論、株式会社の設立、募集株式の発行等の部分を除く株式、株式会社の機関、株式会社の計算）について講義する。会社法の後半部分（株式会社の資金調達、会社の基礎的変更、持分会社、外国会社）は、商法第2部で講義される。</p> <p>授業計画 教科書として指定した②の教材の中に詳述する。</p> <p>授業の方法 基本的に講義によるが、予め教材の中から指定した問題について、学生の皆さんと議論しながら進めたい。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。但し、授業中の学生の皆さんの発言も評価に加えたい。</p> <p>教科書 ①神田秀樹『会社法（第14版）』（弘文堂、2012） ②岩原紳作『商法第2部教材』（東大教材出版より授業開始時まで刊行予定）</p> <p>参考書 ①伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征『会社法（第2版）』（有斐閣、2011） ②江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011） ③山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第4版）』（有斐閣、2010）</p> <p>*③は②よりも授業において取り上げるより多くの判例を収録しており、かつ商法第2部や商法第3部の授業において扱う商法のすべての分野の判例をカバーしている。しかし解説が簡単のため、②も参照することが望ましい。また③は、第5版が2012年10月に刊行される予定である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112052	講義名	商法第2部	単位数	4.0																				
担当教員	山下 友信 教授			配当 学期	6																				
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無																						
<p>授業の目標・概要 この科目では、前半に、会社法のうち、募集株式・新株予約権・社債による会社の資金調達、合併等の組織再編、企業買収、企業結合、持分会社、外国会社を取り上げる。商法第1部の続編である。後半には、商法総則、手形・小切手を取り上げる。商法総則は、民法の特別法としての商法の総則規定であり、商人・商行為という商法の適用範囲を画する基本概念と、会社と個人商人を包括する商人についての共通事項が規定されている。手形・小切手は、債権のうちでも無因性という性質を有し流通性が高い有価証券という特殊なカテゴリーの債権であり、企業取引の金融的側面を学ぶことになる。株券や社債券等とともに手形・小切手も有価証券（紙）に権利を表示する取引システムから技術発展によりペーパーレス化の方向に受かっており、その一つとして創設された電子記録債権についても取り上げる。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 募集株式の発行</td> <td>11. 手形・小切手取引の仕組み</td> </tr> <tr> <td>2. 新株予約権</td> <td>12. 手形行為</td> </tr> <tr> <td>3. 社債</td> <td>13. 裏書譲渡</td> </tr> <tr> <td>4. 組織再編</td> <td>14. 支払</td> </tr> <tr> <td>5. 企業買収</td> <td>15. 原因関係</td> </tr> <tr> <td>6. 企業結合</td> <td>16. 電子記録債権</td> </tr> <tr> <td>7. 持分会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8. 外国会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9. 商法総論</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10. 商法総則</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 試験（100%）</p> <p>教科書 神田秀樹『会社法（第14版）』（弘文堂、2012）</p> <p>参考書 ①伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征『会社法（第2版）』（有斐閣、2011） ②江頭憲治郎＝岩原神作＝神作裕之＝藤田友敬編『会社法判例百選（第2版）』（有斐閣、2011） ③江頭憲治郎＝山下友信編『商法（総則商行為）判例百選（第5版）』（有斐閣、2008） ④落合誠一＝神田秀樹『手形小切手判例百選（第6版）』（有斐閣、2004） ⑤山下友信＝神田秀樹『商法判例集（第5版）』（有斐閣、2012）</p> <p>②～⑤は判例教材。⑤は一冊で本講義の対象全部をカバーしているので、これを使用することで差し支えないが、解説が簡単なので、会社法の部分については①も手元で参照することが望ましい。⑤の第5版は2012年10月に刊行予定である。商法第1部で⑤の第4版を購入した受講者は本講義でも第4版を使用することで差し支えない。 詳細は開講時に説明する。</p> <p>履修上の注意・その他 会社法に関しては商法第1部で取り扱う事項の知識を習得していることが前提となる。商法総則及び手形・小切手に関しては、民法の基礎的な知識を習得していることが前提となる。</p>						1. 募集株式の発行	11. 手形・小切手取引の仕組み	2. 新株予約権	12. 手形行為	3. 社債	13. 裏書譲渡	4. 組織再編	14. 支払	5. 企業買収	15. 原因関係	6. 企業結合	16. 電子記録債権	7. 持分会社		8. 外国会社		9. 商法総論		10. 商法総則	
1. 募集株式の発行	11. 手形・小切手取引の仕組み																								
2. 新株予約権	12. 手形行為																								
3. 社債	13. 裏書譲渡																								
4. 組織再編	14. 支払																								
5. 企業買収	15. 原因関係																								
6. 企業結合	16. 電子記録債権																								
7. 持分会社																									
8. 外国会社																									
9. 商法総論																									
10. 商法総則																									
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																						

時間割 コード	0112053	講義名	商法第3部	単位数	4.0
担当教員	後藤 元 准教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 商行為法、海商法、保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について、理解を含めることを目標とする。 なお、上記の分野に関する法律としては商法典の第2編および第3編や保険法が存在するが、現実の商取引を理解するためには、これらの法律のほか、当事者間の契約において、どのような取り決めがなされているのかを知ることが重要である。 本講義では、実際に用いられている約款等を配布するなどして、現代の商取引の実際を取り上げる予定である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 商法の適用と商行為総則 2. 国内売買：契約の成立 3. 国内売買：商品の引渡しと受領 4. 国内売買：代金の支払とその確保 5. ファイナンスリース 6. 商取引の仲介 7. 国際売買：契約の成立、定型的取引条件 8. 国際売買：買主の救済手段、荷為替信用状による決済 9. 運送：総論、個品運送契約 10. 運送：海商法、貸切形態での物品運送契約 11. 運送：物流関連企業、旅客運送契約 12. 保険：総論 13. 保険：各保険契約に共通の問題 14. 保険：損害保険契約固有の問題 15. 保険：生命保険契約・傷害疾病定額保険契約固有の問題 <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 江頭憲治郎『商取引法（第6版）』（弘文堂、2010年） 2. 山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第4版）』（有斐閣、2010年） 3. 江頭憲治郎＝山下友信編『商法（総則・商行為）判例百選』（有斐閣、2008年） 4. 山下友信＝洲崎博史『保険法判例百選』（有斐閣、2010年） <p>参考書 各種の約款や参考文献は、講義の中で適宜紹介する。</p> <p>関連ホームページ http://www.gengoto.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112071	講義名	刑法第1部	単位数	4.0	
担当教員	橋爪 隆 教授			配当 学期	3・4	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 刑法とは犯罪と刑罰に関する法律である。刑法第1部においては、いわゆる刑法総論、すなわち、刑法の目的や各種の犯罪の共通の成立要件について、検討を加える。</p> <p>授業計画 1. 刑法の基礎理論 2. 構成要件 3. 違法性 4. 責任 5. 未遂犯 6. 共犯 7. 罪数</p> <p>授業の方法 授業は講義形式で行う。授業では、『判例刑法総論』に掲載されている事例の検討に重点を置くので、本書を必ず持参すること。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 ・西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法総論〔第5版〕』（有斐閣、2009）</p> <p>参考書 ・西田典之『刑法総論〔第2版〕』（弘文堂、2010） ・山口厚『刑法総論〔第2版〕』（有斐閣、2007） ・今井猛嘉＝橋爪隆ほか『刑法総論』（有斐閣、2009）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0112072	講義名	刑法第2部	単位数	4.0		
担当教員	樋口 亮介 准教授			配当 学期	5		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 刑法各論について包括的な知識を培う。</p> <p>授業計画 刑法各論のうち重要な犯罪類型について検討する。</p> <p>授業の方法 講義スタイルで行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 山口厚『刑法各論（第2版）』 西田典之ほか編『判例刑法各論（第5版）』</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0112091	講義名	民事訴訟法第1部	単位数	4.0
担当教員	高田 裕成 教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 社会に不可避免的に発生する民事上の紛争を処理する手続のひとつであり、かつ、権利の実現手段である民事訴訟制度のうち、いわゆる判決手続について講義する。訴えの提起から、審理（口頭弁論・証拠調べ）を経て、判決およびその確定に至る手続の流れにしたがって、民事訴訟制度の基本的な仕組み、その運用について解説するとともに、重要なトピックについて分析、検討を加える。 これを通じて、民事訴訟制度、民事訴訟法理論の基礎にある考え方を確実に理解するとともに、実体法とは異なった、手続法特有の思考方法を身につける機会を提供することができれば幸いである。 なお、与えられた時間の関係から、判決手続のうち、多数当事者訴訟および上訴・再審手続については、民事訴訟法第2部に譲ることになる。</p> <p>授業計画 第1回目の講義の際に、より詳細なシラバス（進行予定および参考文献）を配布する予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 高橋宏志＝高田裕成＝畑瑞穂『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（2010年）</p> <p>このほかに、次のいずれかを手元に置くことを薦める。 新堂幸司『新民事訴訟法〔第5版〕』（弘文堂・2011年） 山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法』（アルマ）（有斐閣・2009年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112092	講義名	民事訴訟法第2部	単位数	4.0		
担当教員	菱田 雄郷 准教授			配当 学期	7		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 前半では、判決手続のうち、判決に対する不服申立ての制度である上訴および再審、ならびに多数当事者訴訟について概説する。判決手続についての理解を一層深めるのが目標である。 後半では、私法上の権利を強制的に実現するための手続である民事執行、および私法上の権利の暫定的な保全措置のための手続である民事保全について概説する。実体権の実現のための制度について理解をするのが目標である。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上訴総論 2. 控訴 3. 上告 4. 再審 5. 複数請求訴訟 6. 共同訴訟 7. 補助参加 8. 当事者参加 9. 訴訟承継 10. 民事執行総論 11. 金銭執行 12. 非金銭執行 13. 担保権実行 14. 保全命令 15. 保全執行 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 高橋宏志ほか編『民事訴訟法判例百選〔第4版〕』（有斐閣、2010年）と上原敏夫ほか編『民事執行・保全判例百選〔第2版〕』（有斐閣、2012年）は授業で頻繁に用いる。</p> <p>判決手続に関する教科書としては、民事訴訟法第1部で用いたものがあれば便利である。民事執行・保全法に関する教科書としては、中西正ほか著『民事執行・保全法』（有斐閣、2010年）と上原敏夫ほか著『民事執行・保全法〔第3版〕』（有斐閣、2011年）のいずれかがあればやはり便利である。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0112093	講義名	民事訴訟法第3部		単位数	2.0
担当教員	垣内 秀介 准教授				配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>広義の民事訴訟手続のうち、いわゆる倒産処理手続を取り扱い、その存在意義、基本構造並びにその運営をめぐる諸議論の基礎となる考え方を、受講者に習得させることを目的とする。倒産処理法を学ぶことは、倒産という極限的状态における民事実体法のあり方を問うことをも意味するから、実体法を含めた民事法全体の理解を深めることにも資するであろう。</p> <p>倒産処理手続は、清算型手続と再建型手続とに大別されるが、講義においては、主として清算型手続の中心をなす破産手続を取り扱い、その他の手続に関しては、破産手続との対比においてその概略を述べるにとどめる。</p> <p>講義の進行の詳細、予習の仕方などについては、授業開始時以降に適宜指示する。</p> <p>授業計画</p> <p>序章</p> <p>第1章 破産手続の開始</p> <p>第2章 破産財団</p> <p>第3章 債務の処理——債権者の処遇</p> <p>第4章 破産手続の終結</p> <p>授業の方法</p> <p>講義方式による。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による。</p> <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤 眞『破産法・民事再生法（第2版）』（有斐閣、2009）、または、山本和彦ほか『倒産法概説（第2版）』（弘文堂、2010）（いずれでもよい。） ・青山＝伊藤＝松下編『倒産判例百選（第4版）』（有斐閣、2006） <p>参考書</p> <p>講義の進行に応じて随時指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112111	講義名	刑事訴訟法	単位数	4.0	
担当教員	井上 正仁 教授			配当 学期	6	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 刑事訴訟法は、刑事手続（犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程）を規律する法律である。授業では、わが国の刑事手続の実情を踏まえつつ、主として捜査から第一審の裁判に至る手続の過程で生起する法的問題点につき分析・検討し、解決の方向を探る。</p> <p>授業計画 授業は、以下の順序で進める。より詳細な授業計画は、授業開始前に下記のホームページに本授業専用のページを開設し、そこに掲載する予定である。</p> <p>I 序論 II 捜査 III 公訴 IV 公判 V 証拠 VI 裁判</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末試験による。</p> <p>教科書 田中開ほか『刑事訴訟法（第3版）』（有斐閣アルマ） 井上正仁ほか編『刑事訴訟法判例百選（第9版）』（有斐閣・別冊ジュリスト）</p> <p>履修上の注意 必要に応じ、下記ホームページの本授業専用ページに掲記する。</p> <p>関連ホームページ http://members3.jcom.home.ne.jp/masinouye/index.html</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112121	講義名	行政法第1部	単位数	4.0
担当教員	太田 匡彦 教授			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>行政活動を担う組織と行政活動を、法学の見地から一般的に把握・分析し、問題を発見し、解決していくための枠組みを考察する。いわゆる行政法総論と呼ばれる部分が該当する。警察、税務、社会保障、都市計画等々の各個別行政分野を通じて行政に課される一般的な法的規律を考察すること、各個別行政分野における様々な活動を法を使って理解し統制していくために全分野に共通して用いることのできる様々な法学的概念を考察すること、が、この分野に課される主たる任務である。</p> <p>以上に鑑み、講義内容は抽象的かつ体系的なものとなる。したがって、実定法学で行われる程度の抽象的かつ体系的な思考にさえ慣れていない者は（哲学に比べれば可愛いものである）、そのこと自体のトレーニングも兼ねていると考えながら受講した方がよいであろう。</p> <p>ただし、行政法も実定法学として実践的な学問である以上、基礎となる抽象的・体系的思考を駆使して具体的な問題を解決できるようになることが、行政法を理解したと言えるためには必須である。そのため受講者は、講義を聴きながら、また自習の際に、例えば判例を読み、そこでの具体的な解釈論に一般的議論がどのように用いられているのか、逆に一般的議論はどのような具体的ケースを踏まえているのかを考えるなどして自らの思考を様々な次元へ展開させ、講義された内容を理解していくことが必要である。</p> <p>授業計画</p> <p>概ね、以下の予定である。しかし、常に変更の可能性はあり、特にⅤとⅦは取り扱わない可能性がある。考察の中心はⅢとⅥに置かれる。</p> <p>Ⅰ 行政法学の対象としての行政の概念 Ⅱ 行政法の編成 Ⅲ 行政法の基礎に置かれる憲法原理 Ⅳ 行政組織の法学的把握 Ⅴ 行政作用のための人的・物的手段 Ⅵ 行政活動の法学的把握 Ⅶ 行政法における行政の観念</p> <p>授業の方法</p> <p>講義による。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験によって評価する。</p> <p>教科書</p> <p>迫って掲示する。ただし、講義内容に即した教科書は存しない。 講義レジュメ等をCFIVE（下記参照）にアップロードする（3月下旬以降）。 また、判例集として大橋洋一ほか『行政法判例集——総論・組織法（第2版）』（2006年、2010年追補つき）を参照するので、授業に持参すること。</p> <p>履修上の注意</p> <p>憲法第1部、民法第1部、刑法第1部は履修済みであるとみなして授業を行う。また、憲法第2部は履修中であるとみなして授業を行う。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>https://cfive.ecc.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0112122	講義名	行政法第2部	単位数	4.0	
担当教員	太田 匡彦 教授			配当 学期	6	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 行政救済法と呼ばれる分野を講義する（ただし、行政上の不服申立てについては、行政法第1部で扱うかもしれない）。行政活動により不利益を受けた者に対する救済に関わる法制度を検討することが、ここでの主たる任務となる。 講義は、違法な行政活動により不利益を受けた者が、その違法を是正するための手続に関わる仕組み（行政訴訟、行政上の不服申立て）、違法な行政活動により不利益を受けた者に対する金銭賠償に関わる仕組み（国家賠償）、適法な行政活動により受けた不利益の中で特別な犠牲と解される不利益に対する補償の仕組み（損失補償）を考察する部分からなる。</p> <p>授業計画 概ね以下の予定でいる。しかし、変更の可能性は常にあり、特にIBを行政法第1部に回す可能性があるほか、II→Iの順序で講義する可能性がある。 I 行政争訟 A. 行政事件訴訟 B. 行政上の不服申立てなど II 国家補償 A. 国家賠償 B. 損失補償</p> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 定期試験のみによって評価する。</p> <p>教科書 追って掲示する。CFIVEに講義レジュメをアップロードする予定である。</p> <p>参考書 追って掲示する。</p> <p>履修上の注意 民法第2部、憲法第2部を履修済みであるとみなして講義を行う。民事訴訟法第1部を履修中であるとみなして講義を行う。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0112141	講義名	国際法第1部		単位数	4.0
担当教員	森 肇志 教授				配当 学期	4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 実定国際法の総論に関する講義を行う。 講義の目的は、国際社会において、現実に法が果たしている機能とダイナミズムとに関する基本概念を解説し、そのことによって、実際に生じた国際問題を法的に捉えるための視角を示すことにある。国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p>授業計画 国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任、領域などを扱う予定である。</p> <p>授業の方法 講義形式により行う。必ずしも教科書の記述に沿うものではない。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 追って指示する。</p> <p>参考書 奥脇直也編集代表『国際条約集』（有斐閣）（2012年版が望ましいが、旧版でもよい。） 小寺彰他編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年）</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 必修	3類 選択		

時間割 コード	0112142	講義名	国際法第2部	単位数	4.0	
担当教員	寺谷 広司 教授			配当 学期	5	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 国際法第1部で論じた内容に続き、国際法第2部では国際法の履行確保および各国際公益について論ずる。 国際法学は「世界」に対する自己の見解を深め、その探求を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。国際法第1部に続いて意欲ある諸君の参加を望む。</p> <p>授業計画 国際行政、紛争の平和的解決、力の行使、人権、人道、領域、軍縮、経済、環境、国際犯罪を取り扱う。</p> <p>授業の方法 授業は、国際法第1部同様、対話式を部分的に取り入れる。教科書や配布物を通じた予習は授業の前提である。なお、ホームページ<http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp/>を通じて、補助資料を配付することがある。</p> <p>成績評価方法 学期末テストによる。</p> <p>教科書 国際法第1部で用いたものと全く同じでよい。即ち、 ・酒井啓旦ほか『国際法』（有斐閣、2011年） ・小寺彰ほか編『国際法判例百選』（第2版、有斐閣、2011年） ・奥脇直也編『国際条約集』（有斐閣） である。条約集についても、既に持っている者は最新の2012年版を買い直さなくても構わない。</p> <p>履修上の注意 2011年度国際法第1部を履修済みであることが望ましいが、そうでなくてもかまわない。ただし、第1部の範囲の知識を前提とすることがあるので、各自、教科書で自習しておくこと。</p> <p>関連ホームページ http://www.teraya.j.u-tokyo.ac.jp</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択必修		3類 選択	

時間割 コード	0112201	講義名	政治学	単位数	4.0	
担当教員	加藤 淳子 教授			配当 学期	3	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 政治学の基本概念と論理的思考の基礎を身につけることを目的とする。</p> <p>授業計画 講義は次の主題順に行う。</p> <p>基本概念と理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 政治学の方法 2 権力の概念 3 個人と組織 方法論的個人主義とゲーム理論 4 " 個人と決定、選択 5 政治的発展、民主化と政治文化 <p>制度と組織</p> <ol style="list-style-type: none"> 6 政党 7 政党制 8 投票行動と選挙制度 9 投票、政党支持、世論、政治参加 10 利益集団 11 議会 12 政党の連合と連立 13 官僚制 14 民主主義の制度 15 資本主義と民主主義 16 福祉国家 <p>変化と継続</p> <ol style="list-style-type: none"> 17 グローバリゼーションと国際関係 18 政党政治の変化 19 公共政策と政策対立 20 政治学の新展開 <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 年度末の試験による。</p> <p>教科書 適宜指示する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 必修	2類 必修	3類 必修		

時間割 コード	0112211	講義名	日本政治		単位数	4.0	
担当教員	川人 貞史 教授				配当 学期	5	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p>授業計画 政治と政治学、選挙制度と政党システム、日本の政治制度、国会、内閣、官僚制、政党、政治改革・行政改革、政権交代などを予定しているが、変更する可能性もある。</p> <p>授業の方法 講義。板書の代わりにパワーポイントを用いる</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会、2005年。 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙 新版』有斐閣、2011年。</p> <p>参考書 参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p> <p>関連ホームページ http://www.kawato.j.u-tokyo.ac.jp/</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択必修	3類	必修

時間割 コード	0112221	講義名	日本政治外交史	単位数	4.0
担当教員	五百籬頭 薫 講師			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 幕末から戦後に至る日本の歴史を、政党政治の発展と対外関係の連関に留意しつつ、総合的に把握する。事実の説明は最小限度として、なるべく長い時期をカバーして、日本の政治と外交を考える基盤を提供することを目的とする。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 導入 2. 幕藩体制 3. 開国 4. 王政復古と廃藩置県 5. 自由民権運動と条約改正 6. 初期議会と条約改正 7. 日清戦争と日露戦争 8. 桂園体制 9. 第一次世界大戦期の内政と外交 10. ワシントン体制 11. 政党内閣 12. 1930年代の内政と外交 13. 敗戦・占領・講和 14. 自民党政権と日米同盟 15. 総括 <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 試験による</p> <p>教科書 特になし</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 必修		

時間割 コード	0112231	講義名	ヨーロッパ政治史	単位数	4.0		
担当教員	飯田 芳弘 講師			配当 学期	4		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 ヨーロッパにおける国家の歴史的な発展を、比較政治史的な観点を交えながら考察する。 講義の前半では、18世紀末から両大戦間期までの時期を中心に、(国民)国家という空間的・領域的秩序の形成、民主化の進展、工業化と国際経済の変容にともなう国家と社会の関係の変化の三つの視点から、その歴史的発展過程をたどる。 講義の後半では、第二次世界大戦後から1980年代までの西北ヨーロッパにおける民主的な福祉国家を対象に、戦後の議会制民主主義と「成長と福祉」の政治の構造とその変容を、戦後に開始されたヨーロッパ統合の動きとあわせて検討する。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 普遍帝国の解体と国家建設 ・ フランス革命と「ナポレオン帝国」の意義 ・ 19世紀ヨーロッパにおける民主化 ・ 産業革命と大陸の工業化 ・ 「国民国家」の時代 ・ 19世紀的国家の機能とその変質 ・ 世紀末ヨーロッパにおける政治社会の変容 ・ 第一次世界大戦の起源 ・ 総力戦の動員体制とその遺産 ・ 戦後社会におけるさまざまな「民主主義」 ・ 経済危機と政治 ・ 第二次世界大戦の起源 ・ 「繁栄の30年」期の民主的福祉国家 ・ ヨーロッパ統合と国家 ・ 民主的福祉国家の変容 <p>授業の方法 講義形式による</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 平島健司・飯田芳弘『改訂新版 ヨーロッパ政治史』(放送大学教育振興会、2010年)</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	必修

時間割 コード	0112241	講義名	行政学	単位数	4.0
担当教員	城山 英明 教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義では、現代行政における制度、組織・管理、活動（政策過程）に関する基本的論点について検討する。その際、基本的な仕組みに関して理解するとともに、そのような仕組みの現実における運用過程を理解することも重視する。また、欧米諸国、発展途上国等との比較も適宜行いたい。</p> <p>授業計画</p> <p>1. 序論 1-1 行政の概念とその具体的諸相 1-2 統治構造の変容と行政国家・行政学 cf. 新公共管理論、電子政府論の位相</p> <p>2. 制度論 2-1 政府間関係－国際化と地方分権 2-2 政府内制度設計－議会・行政府関係（政官関係）、省庁編成 cf. 司法制度 2-3 政府社会関係－NPO・NGO、企業の役割</p> <p>3. 組織・管理論 3-1 官僚制論・組織理論 3-2 日本の行政組織 3-3 公務員制度と人事管理 3-4 予算編成と財務管理 3-5 情報の生産・流通とルールの管理</p> <p>4. 活動論－政策過程 4-1 政策サイクルと政策過程のモデル 4-2 日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容 4-3 課題設定 4-4 政策実施 4-5 政策評価 4-6 行政責任の確保</p> <p>授業の方法 講義方式で行う。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 なし。</p> <p>参考書 西尾勝『行政学・新版』（有斐閣）。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択必修		3類 必修

時間割コード	0112251	講義名	財政学	単位数	4.0
担当教員	林 正義 講師			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 この講義では、適宜、国や地方の財政制度や社会保障制度の解説を行うとともに、公共部門の財政活動（課税、公共サービス提供、再分配）に関わる問題を経済学（主にミクロ経済学）的に考えるための理論的枠組みを学習します。</p> <p>授業計画 以下のトピックを予定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本財政の概観 2. 消費者理論の解説 3. 課税 4. 市場の効率性と市場の失敗 5. 外部性と公共財 6. 地方財政の経済理論 7. 社会保険 8. 再分配政策 9. 財政政策と財政運営 <p>授業の方法 理論的な分析は教科書に沿って解説を行います。数式ではなく図を用いた直観的な分析が中心となります。ただし、中学・高校程度の数学を用いた問題を解く場合もあります。財政や社会保障制度の解説に関しては適宜資料を、指定するウェブサイト（https://sites.google.com/site/publicfinanceoftokyo/toppage）からダウンロードしてもらいます。</p> <p>成績評価方法 学期末試験によります。受講者数の規模によってはレポートによる評価も追加的に検討するかもしれません。</p> <p>教科書 林正義・小川光・別所俊一郎『公共経済学』（有斐閣、2010年） 基本的にはこの教科書（特に林執筆部分）にそって講義を行います。</p> <p>神戸伸輔ほか『ミクロ経済学をつかむ』（有斐閣、2006年） ミクロ経済学を履修したことがない場合は手元においておくとも便利です。ミクロ経済学の学習が必要な場合は、この教科書を授業中の解説に用います。</p> <p>参考書 参考書については指定するウェブサイト（https://sites.google.com/site/publicfinanceoftokyo/toppage）で紹介したり、そこからリンクを張ったりします。</p> <p>履修上の注意 初級レベルのミクロ経済学の知識を必要とする学習内容となりますが、必要な概念は授業中に時間をかけて解説します。したがって、経済学の知識は本講義の前提とはなっていません。ただし、ミクロ経済学の講義のみとなってしまう回が複数あります。ミクロ経済学の学習が初めての受講者は、経済学の考え方を学び、それが実際の政策分析にどのように活かされるのかを学ぶ良い機会とおもって、受講していただきたいと思っております。</p> <p>関連ホームページ https://sites.google.com/site/publicfinanceoftokyo/toppage</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択必修	3類 選択必修		

時間割コード	0112261	講義名	現代政治理論	単位数	2.0
担当教員	川出 良枝 教授			配当学期	6
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、経済的格差、民主的意志決定の空洞化、社会統合をめぐる諸問題など、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。</p> <p>講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進める。下記にあげる教科書などを通して、ごく基本的な知識は事前に身につけておいてほしい。</p> <p>授業計画</p> <p>イントロダクション</p> <p>(1) 政治科学と規範的政治理論</p> <p>(2) 政策の対立軸―「右」と「左」？</p> <p>I 20世紀初頭の政治的課題</p> <p>(1) 自由民主主義（立憲民主主義）・社会主義・社会民主主義</p> <p>(2) 福祉国家</p> <p>(3) ウェーバーとシュミット</p> <p>II 冷戦期の政治思想</p> <p>(1) 全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント</p> <p>(2) ヨーロッパの戦後思想 西欧マルクス主義、フーコー、ハバーマス</p> <p>III 規範的政治理論の展開</p> <p>(1) デモクラシー論の現在 エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）、参加民主主義、討議（熟議）民主主義</p> <p>(2) 分配の正義をめぐる議論―ロールズとその批判者</p> <p>(3) 共同体をめぐる議論 多文化主義、ナショナリズム、シチズンシップ論</p> <p>授業の方法</p> <p>通常講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書</p> <p>講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（補訂版）（有斐閣、2011）を教科書に相当するものとする。</p> <p>参考書</p> <p>授業中に適宜指示する</p> <p>履修上の注意</p> <p>7学期に開講する政治学史は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 必修		

時間割 コード	0112301	講義名	英米法	単位数	4.0	
担当教員	樋口 範雄 教授			配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 アメリカ法を中心に、英米法の特色を探ることにします。その際、単に講義を続けるのではなく、それぞれの回で問題を作成し、参加者にもそれに答えてもらいながら、授業を進めます。 なお、本年度は特に、アメリカ憲法を概観することを主要な目的とします。</p> <p>授業計画 英米法の特色を探るため、とりわけアメリカ合衆国憲法を理解するために次のような項目を取りあげます。 契約書を読もう、アメリカ版隣人訴訟、民事訴訟の過程・判決文を読もう、約因法理、契約を破る自由、不法行為法と過失責任主義、泥棒への損害賠償と懲罰賠償、コモン・ローとエクイティ、陪審と裁判員、アメリカの弁護士、アメリカ合衆国の成立、違憲審査制の成立、実体的デュー・プロセス、合衆国憲法と連邦議会、州際通商条項、表現の自由、宗教の自由と政教分離、平等保護条項など</p> <p>授業の方法 ◎可能な限り、双方向的授業を中心に行う</p> <p>成績評価方法 筆記試験を行う</p> <p>教科書 樋口範雄『アメリカ憲法』（弘文堂・2011年）</p> <p>参考書 樋口範雄「はじめてのアメリカ法」（有斐閣・2010年） 田中英夫『英米法総論（上）（下）』（東京大学出版会・1980年） 丸山英二『入門アメリカ法』（弘文堂・第2版・2009年） 小林秀之・神田秀樹『法と経済学入門』（弘文堂・1986年） 斎藤真『アメリカとは何か』（平凡社ライブラリー・1995年） 浅香吉幹『現代アメリカの司法』（東京大学出版会・1999年） 田中英夫・竹内昭夫『法の実現における私人の役割』（東大出版会・1987年）</p> <p>履修上の注意 大教室なので、どうしても一方的な講義になりやすい。可能であれば、ボランティア数名を募り、質疑応答を絡めながら他の人たちも一緒に考える授業を行う。アメリカの話であっても、これが日本法ならどうかと常に考えるような態度で、授業に参加してほしいというのが希望である。</p> <p>その他 なるべく英語文献にふれる予定。ただし著作権の関係もあり、それにふれないような資料を東大のオープンコースで指示し、自らダウンロード、プリントアウトして読んできてもらうことが期待されている。</p> <p>関連ホームページ http://ocw.u-tokyo.ac.jp/ で、レジュメ等を公開予定。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択必修	2類 選択必修	3類 選択		

時間割 コード	0112321	講義名	フランス法	単位数	4.0
担当教員	北村 一郎 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 フランスの制度と法との基本的な諸局面を概説する。フランス法は法典法の典型であり、日本近代法の中心的な母法の一つであるが、継受したということは、基本的に同じということを直ちには意味しない。法は全体的な文化の一環であるので、日本的な法文化との根本的な違いの側面に注目することが肝要である。同時に、現代的な観点からは、フランス法の知識は、日本法の一層の権利システム化にも、グローバル化に対する批判的視座の涵養にも資するであろう。</p> <p>授業計画 序論として、droit（権利＝法）の概念を確認し、フランス法の一般的特色を見る。本論では、まず、国家制度の骨格を、統治機構（共和国・主権、大統領・政府、国会、憲法院など）と司法組織（裁判所・法律家）とに大別して概観し、次いで、民法典を中心とする法の歴史的形成の過程（法典化以前と以後）を辿った後、現代の諸法源（フランス的法律中心主義とその修正）を分析し、民法の一般原理のいくつかを検討する、という順序を予定する。但し、若干の変更を留保する。</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 筆記試験。</p> <p>教科書 特に指定しない。出席してノートをとるのがすべての出発点である。</p> <p>参考書 山口俊夫『概説フランス法（上・下）』東大出版会。 北村一郎編『フランス民法典の200年』有斐閣。 コンパクトには、滝沢正『フランス法』三省堂。 法令・判例の態様につき、北村一郎「フランス法」同編、『アクセスガイド外国法』東大出版会。 大革命以前につき、 野田良之『フランス法概論（上）』有斐閣（オンデマンド出版可能）。 オリヴィエ・マルタン（埜浩訳）『フランス法制史概説』創文社。 憲法条文（2008年大改正あり）につき、 辻村みよ子訳（『新解説世界憲法集第2版』三省堂、2010）、 光信一宏訳（『世界の憲法第4版』有信堂、2009） がある。高橋和之訳（『世界憲法集』岩波文庫、2007）との対比も有用。</p> <p>履修上の注意 講義は、もとより、フランス語未修者を対象として行うが、法は言葉そのものであるため、この機会に言葉の習得にも挑戦してほしい（まずは、ウォークマンで聞き流すだけでも良い）。将来きっと役立つであろう。</p> <p>その他 法は文化の一環なので、同時に、フランスの社会・文化・歴史・思想などの造詣も深めてほしい。入り口はどこからでも良い。勿論インターネットからでも。</p> <p>関連ホームページ 法令判例サイトとして<www.legifrance.gouv.fr>（主要法典に英訳あり）。 憲法の英訳は、<www.conseil-constitutionnel.fr>。それぞれ英国の旗をクリックすること。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択必修	2類 選択必修	3類 選択		

時間割コード	0112341	講義名	ドイツ法	単位数	4.0
担当教員	海老原 明夫 教授			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強い影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要や基礎をなしている。しかしながら、歴史的・社会的背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法との間には、数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をより良く理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、基本的法制度・法概念のドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p>授業計画 授業の構成は、概ね次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. ローマ法の継受 3. ゲルマン法学 4. 近世自然法論 5. カントの法理論 6. ヘーゲルの法哲学 7. 自然法的法典編纂 8. ティボーとサヴィニーの法典論争 9. ローマ法学とゲルマン法学 10. 「生産的」法学の展開 11. ドイツ民法典の編纂 12. ドイツの物権移転理論 13. 20世紀の私法学 14. 帝国国制 15. ドイツ同盟時代の国法学 16. ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法 17. 公法と私法 18. 公権論 19. ヴァイマル時代の国法学 20. ドイツ連邦共和国の成立 21. 現代ドイツの統治機構概要 22. 現代ドイツの裁判所制度 <p>授業の方法 ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料(主として学説・立法・判例等の翻訳)を随時配布する</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書は指定しない</p> <p>参考書 理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択必修	2類 選択必修	3類 選択		

時間割 コード	0112381	講義名	経済学基礎		単位数	4.0
担当教員	佐々木 弾 講師				配当 学期	4
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 経済学を初めて学ぶ人たちに、経済学的常識と直感を身につけていただくことを目的とします。日常生活経験から出発し、それを経済学の問題としてどう捉え、定式化し、解くか、という経済学の眼を養うことが、この講義の眼目です。</p> <p>Through this lecture series, first-time learners of economics are expected to develop sound economic intuition and economic common sense. We start from our everyday living experience, and reconsider it in the light of basic economic theory, by discussing how our common experience can be distilled into well-formulated economic problems and how these problems are solved analytically.</p> <p>授業計画 概ね各週（3時間）1章の割で経済学の各分野（マクロ経済学、ミクロ経済学、市場経済、経済モデル、経済政策、ゲーム理論、経済数学、情報と決定、経済動学）を紹介します。</p> <p>We introduce a basic topic in economics approximately every week (per three lecture hours), such as macroeconomics, microeconomics, market economy, economic modeling, economic policy, game theory, mathematics for economists, information and decisions, & dynamic optimisation.</p> <p>授業の方法 各章についての短い直感的な質問を随時、講義中に小テストの形で行います。</p> <p>A short-answer quiz on each topic is given as part of the lectures.</p> <p>成績評価方法 小テスト＋期末試験。但し、小テストが0点でも、期末試験だけで100点満点を稼ぐ事は（理論的には）可能。</p> <p>The quizzes + the final exam, though the latter alone can (in theory) attain full 100 marks.</p> <p>教科書 講義資料のウェブ掲載を検討中。（実現した場合、そのサイトを学内掲示します。）</p> <p>If possible, lecture materials shall be made available in advance on the web (in which case the URL shall be posted on the notice board).</p> <p>参考書</p> <p>履修上の注意 経済学の用語・概念等には邦訳に適さないものも少なくないので、講義および資料には適宜英語を使用しますが、日常生活レベル（中卒ないし高校初級程度）の英語力があれば充分受講可能です。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択必修		3類 選択必修	

時間割 コード	0112401	講義名	知的財産法	単位数	4.0
担当教員	大淵 哲也 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 情報化社会の基盤となる法的インフラともいうべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。 知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。 基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。理論面を中心とするが、適宜、実務面も加味する。</p> <p>授業計画 知的財産法総論の後、特許法、著作権法等の順で講義する。</p> <p>授業の方法 講義形式（ただし、受講者からの質問等の機会を充実させる）</p> <p>成績評価方法 定期試験によって成績評価する。</p> <p>教科書 【教材】大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [補訂版]』（有斐閣・2010年）</p> <p>参考書 授業で使用する予定はないが、自習用の参考文献として、 中山信弘『特許法』（弘文堂・2010年）、 高林龍『標準特許法 [第4版]』（有斐閣・2011年）、 中山信弘『著作権法』（有斐閣・2007年）、 高林龍『標準著作権法』（有斐閣・2010年）、 島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門』（有斐閣・2009年） 等を挙げておく。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112441	講義名	国際私法	単位数	4.0
担当教員	原田 央 准教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられすらしい状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に 20 世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成 18 年法律 78 号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19 世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。</p> <p>また、国際私法の変化から垣間見うる限りにおいてではあるが、その背後にある社会構造の諸特徴・変化にも言及する。</p> <p>「法の適用に関する通則法」の各条文の解釈、日本の過去の裁判例につき全く言及されないわけではないものの、それらの概説は本講義には期待できない。むしろ、国際私法に関する制定法、裁判例、学説に対し、批判的に接するための、基本的な諸観念（その中には、占有、物権・債権峻別、債権者平等原則、契約拘束力根拠、契約類型論など、私法一般に関するものも含まれる）を提供することに、講義プログラムの重点が置かれる。</p> <p>授業計画</p> <p>授業初回に計画表を配布し説明する。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義形式</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による</p> <p>教科書</p> <p>講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。</p> <p>参考書</p> <p>参考文献については、講義内で適宜指示する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割コード	0112451	講義名	労働法	単位数	4.0
担当教員	荒木 尚志 教授			配当学期	6
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 労働法は、マスコミでしばしば目にするような雇用をめぐる身近な事象（例えば、内定取消、派遣切り、名ばかり管理職、セクハラ・パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、過労死・過労自殺、リストラ、春闘など）を対象としている。本講義では、こうした卑近な事象が日本の雇用システムの中でどのように位置づけられ、そして法的にはどのような問題として把握されるのか等の検討を通じて、労働法の体系的な理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化しつつある現在、労働法がいかなる役割を果たすべきかという立法政策上の課題についても、諸外国との比較を交えて言及し、学生諸君と共に考えたい。</p> <p>授業計画 この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは【関連ホームページ】記載のウェブサイトにアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I 労働法総論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 労働法の形成と展開 2. 労働関係の特色・労働法の体系・労働条件規制システム <p>II 個別的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 個別的労働関係法総論 4. 労働者の人権保障（労働憲章） 5. 雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 6. 賃金 7. 労働時間 8. 年次有給休暇 9. 安全衛生・労働災害 10. 労働契約の基本原則 11. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 12. 労働関係の成立・開始 13. 就業規則と労働条件設定・変更 <p>III 集団的労働関係法</p> <ol style="list-style-type: none"> 14. 人事 15. 企業組織の変動と労働関係 16. 懲戒 17. 非典型雇用 18. 個別的労働紛争処理システム 19. 労働組合 20. 団体交渉 21. 労働協約 22. 団体行動 23. 不当労働行為 <p>IV 労働市場と法政策</p> <ol style="list-style-type: none"> 24. 労働市場と労働法 25. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題 					
<p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 教科書として、荒木尚志『労働法』（有斐閣、2009年） 参考教材として村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第8版）』（有斐閣、2009年）</p> <p>履修上の注意 UTOCW ウェブサイト（UTオープンコースウェア）に、講義資料（レジュメ）を掲載する。</p> <p>関連ホームページ http://ocw.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0112461	講義名	国法学	単位数	4.0
担当教員	石川 健治 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 国家と法の主要問題を講述する。本講義科目の来歴と存在理由については、講義の冒頭で説明されるだろう。伝統的に卒業直前に配当されてきた科目であるから、法学とりわけ公法学の履修の総まとめになるような講義を心がけたい。ただし、2003年度以来久々の担当であり、次の機会がいつになるかは未定であるため、ご関心の向きは学年にかかわらず歓迎する。</p> <p>授業計画 講義とは、元来、筋書きのないドラマであり、転調に転調を重ねながら進められてゆくべきものである。とりわけ、講義科目としての国法学には、社会的に期待されるコア・カリキュラムといったものは、存在しない（その理由についても講義の冒頭で説明する）。憲法の教科書には何故、些か難解な「憲法総論」が必要とされてきたのか、という素朴な疑問に対して、あるいは、統治機構論や人権論の、ごくごく普通の論点の背後に見え隠れする、歴史的・思想的な鉅脈への関心に対して、1つ1つ丁寧に答えてゆきたい。</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特になし。</p> <p>参考書 樋口陽一『国法学 補訂版一人権原論（法律学大系）』（有斐閣、2007年）は、かつて本講義科目を講じた先達の著作であり、今年の講義内容とはあまり重ならないかもしれないが、参照に値する。</p> <p>石川健治『自由と特権の距離（増補版）』（日本評論社、2007年）は、講義内容に相対的には近い、単行著書である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112471	講義名	租税法	単位数	4.0
担当教員	中里 実 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を中心に解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することがテーマである。</p> <p>授業計画 法の歴史と租税法の解釈、 租税制度の概要、 租税法と経済理論、 タックスプランニング、 租税訴訟の具体的事例、 国際課税</p> <p>授業の方法 租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から授中里実「タックスシェルター」（有斐閣）業を行う。</p> <p>成績評価方法 試験による。</p> <p>教科書 中里実他編「租税法概説」（有斐閣） 中里実「タックスシェルター」（有斐閣）</p> <p>参考書 金子宏「租税法[第17版]」（弘文堂） 中里実「デフレ下の法人課税改革」（有斐閣） 租税判例百選[第5版]（有斐閣）</p> <p>履修上の注意 経済学やファイナンス理論や会計学の予備知識は特に必要としない。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112481	講義名	経済法	単位数	4.0	
担当教員	白石 忠志 教授			配当 学期	8	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 独禁法（競争法）の基本的枠組みを理解する。日本の独禁法だけでなく、米国やEUの競争法もあわせて理解できるような一般的な枠組みを獲得することを目指す。日本の細かい条文には拘泥せずに進めるので、そのぶんだけ、世界的に議論が活発におこなわれている問題に重点を置くことができる。法科大学院の授業では、どうしても日本の条文を講義せざるを得ないから、それに囚われずに済む点が学部講義の特色だということになる。</p> <p>授業計画 概ね、下記の順で進めるが、状況に応じて柔軟に変更する。 1 弊害要件総論（市場、反競争性、正当化理由） 2 競争停止行為 3 他者排除行為 4 搾取行為 5 企業結合行為 6 エンフォースメント</p> <p>授業の方法 基本的には、講義形式を考えているが、部分的に、英語の資料の読解を取り入れる。</p> <p>成績評価方法 学期末試験はおこなうが、出席者の状況を見て、4割を上限として平常点を加味する可能性がある（かりに4割の場合は、「学期末試験：平常点＝6：4」となる）。そのような評価が不可能な状況であれば、「学期末試験：平常点＝10：0」となることもあり得る。具体的なことは、学期中の早い時期に教室で伝える。</p> <p>教科書 ▼白石忠志『独禁法講義〔第6版〕』（有斐閣、平成24年） ▼このほかの具体的なことは、9月に掲示で知らせる。</p> <p>関連ホームページ http://shiraishitadashi.jp/</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0112551	講義名	比較政治 I (ロシア・旧ソ連の政治)	単位数	4.0																
担当教員	塩川 伸明 教授			配当 学期	8																
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																		
<p>授業の目標・概要</p> <p>ロシア・旧ソ連諸国・東欧諸国の政治について考える。この地域は「ヨーロッパか非ヨーロッパか」という2分法が当てはまらず、そのため、「ユーラシア」という捉え方をされることも多い。もっとも、「ユーラシア」という単一の地域が存在するわけではなく、そこには、西欧に接する地域、東スラヴ・正教圏、バルカン地域、イスラーム地域、東アジア内陸世界などの多様な要素が含まれる。そうした多様性をはらみながらも、地理的隣接性と相互浸透を持ち、政治的に統合されていた歴史もある以上、多様性の中の緩やかな一体性という観点からの接近が必要となる。また、政治・経済体制の観点からは、「社会主義」という特異な体制の経験とそこから離脱という、きわめてユニークな特徴をもっている。このような多面性をもつ地域の内在的理解は、多くの日本人にとって馴染みが薄いだけに困難ではあるが、反面、知的にきわめて興味深い課題でもある。</p> <p>本講義では、一方では、「社会主義」という特異な政治・経済体制（その成立・変容・解体、そしてその後の体制移行にわたる総過程）に関する体制論的な考察、他方では、対象地域の文化的・歴史的特質に根ざした地域研究的な考察を並行して進め、両者の交点においてロシア・ソ連史を把握するよう努める。</p> <p>また、「ソ連」という単位がなくなって各共和国が独立国家になった今日、「ソ連」を一まとめにした考察にとどまらず、個別の共和国ごとの政治過程の分析にも注意を払う。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>【第1部】 導入</td> <td>【第3部】 社会主義体制の一般論</td> </tr> <tr> <td>第1章 序論</td> <td>第7章 中東欧諸国の歴史</td> </tr> <tr> <td>第2章 前史——帝政ロシアからロシア革命へ</td> <td>——「社会主義以前」から「体制転換」まで</td> </tr> <tr> <td>第3章 ソ連史概観</td> <td>第8章 社会主義体制の比較</td> </tr> <tr> <td>【第2部】 ソ連政治の構造分析</td> <td>【第4部】 現代——脱社会主義の過程</td> </tr> <tr> <td>第4章 政治制度および政治過程</td> <td>第9章 脱社会主義の一般論</td> </tr> <tr> <td>第5章 対外関係</td> <td>第10章 ユーラシア世界の再編</td> </tr> <tr> <td>第6章 地域・民族・連邦制</td> <td>第11章 現代ロシアの内政</td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 学期末試験による</p> <p>教科書 純然たる教科書ではないが、次の3点が特に重要な文献である。 ・歴史に関して、田中陽児・倉持俊一・和田春樹編『世界歴史大系・ロシア史』第3巻、山川出版。 ・理論に関して、塩川伸明『現存した社会主義』勁草書房。 ・入門として、塩川伸明『冷戦終焉20年——何が、どのようにして終わったのか』勁草書房</p> <p>参考書 ・塩川伸明『民族浄化・人道的介入・新しい冷戦——冷戦後の国際政治』有志舎 ・塩川伸明『終焉の中のソ連史』朝日選書。 ・塩川伸明『《20世紀史》を考える』勁草書房。 ・塩川伸明『民族とネイション——ナショナリズムという難問』岩波新書 ・塩川伸明『多民族国家ソ連の興亡』全3巻、岩波書店。 ・和田春樹編『ロシア史』山川出版。 ・E・H・カー『ロシア革命』岩波現代文庫。 これ以外の参考文献については、初回に文献リストを配布する。また、より包括的な文献リストが私のホームページ上で公開されている。</p> <p>履修上の注意 事前の予備知識は要求しないが、受講期間中はなるべく参考文献を広く読んで、予習・復習に努めること。質問は随時歓迎する。</p> <p>関連ホームページ http://www.shiokawa.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						【第1部】 導入	【第3部】 社会主義体制の一般論	第1章 序論	第7章 中東欧諸国の歴史	第2章 前史——帝政ロシアからロシア革命へ	——「社会主義以前」から「体制転換」まで	第3章 ソ連史概観	第8章 社会主義体制の比較	【第2部】 ソ連政治の構造分析	【第4部】 現代——脱社会主義の過程	第4章 政治制度および政治過程	第9章 脱社会主義の一般論	第5章 対外関係	第10章 ユーラシア世界の再編	第6章 地域・民族・連邦制	第11章 現代ロシアの内政
【第1部】 導入	【第3部】 社会主義体制の一般論																				
第1章 序論	第7章 中東欧諸国の歴史																				
第2章 前史——帝政ロシアからロシア革命へ	——「社会主義以前」から「体制転換」まで																				
第3章 ソ連史概観	第8章 社会主義体制の比較																				
【第2部】 ソ連政治の構造分析	【第4部】 現代——脱社会主義の過程																				
第4章 政治制度および政治過程	第9章 脱社会主義の一般論																				
第5章 対外関係	第10章 ユーラシア世界の再編																				
第6章 地域・民族・連邦制	第11章 現代ロシアの内政																				
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																		

時間割コード	0112552	講義名	比較政治 II (発展途上国の政治)	単位数	2.0
担当教員	大串 和雄 教授			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 発展途上国の国内政治に関連する基本的概念と理論を習得し、発展途上国の政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。また、政治における暴力の問題を分析する。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定であるが、若干の変更はありうる。 比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家 (State) とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nation とは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義、全体主義、権威主義、「開発独裁」、「民主化」の意味と原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、民族紛争の原因と力学。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間が許せば DVD を使用する。</p> <p>成績評価方法 期末試験が約 70%、出席点が約 20%、提出課題が 10%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。</p> <p>教科書 テキストは使用しない。</p> <p>参考書 授業中に指示する。</p> <p>履修上の注意 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。発展途上国の政治の実態を知らずに理論的な講義を聴いても理解は困難である。背景知識のない人は、いずれかの発展途上地域の政治に関して 1、2 冊概説書を読んでおくことを強く勧める。 講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターの CFIVE に掲載するので、CFIVE のウェブサイト (URL: http://cfive.itc.u-tokyo.ac.jp/) に掲載されているマニュアルを参照してユーザー登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。なお、CFIVE を利用するためには ECCS のアカウントが必要である。ECCS アカウントの新規発行には 1 週間以上かかるので、アカウントがない学生は早めに取得しておくこと。</p> <p>その他 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0112553	講義名	比較政治 III (先進国の政治)	単位数	2.0
担当教員	中山 洋平 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義では、西ヨーロッパ諸国や日本など、先進諸国の政治のあり方に見られる多様性を理解し、なぜそのような差異が生じるのかを説明しようとする。先進諸国の政治は、経済のグローバル化や地域統合の中で、収斂に向かって見えるように見えるかもしれない。しかし実際には、なお各国毎に歴史的起源を持つ様々な特徴が深く刻み込まれており、同時代の《ヨコ》の比較と同時に、《タテ》の歴史的な文脈を踏まえることが肝要である。この講義では、各国毎の共通性と差異、変動の過程と原因などを捉えるのに有用な概念や分析枠組を紹介し、多くの共通点を持つ西ヨーロッパ各国や日本が、なぜ、いかにして歴史的発展の経路を分岐させたのかを説明し、更に、そうした歴史的経緯が今日の各国の政治の動向をいかに規定しているかを明らかにする。</p> <p>授業計画 第一部では、西ヨーロッパ諸国を主たる対象としながら、政党、社会運動、職能団体、官僚制など、主要な政治的アクターについて、その行動や構造変動を理解するための分析枠組を概観し、日本を含む各国のケースを比較の視座の中に位置付ける。 第二部では、「応用問題」として、日本の第二次大戦後の政治発展を比較の視点から読み直すことを目指す。自民党一党支配体制の作動様式や崩壊過程をフランスやイタリアなどのよく似た事例と比較する作業が中心となろう。</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書は用いない</p> <p>参考書 川人貞史ほか『現代の政党と選挙』（有斐閣、2001年） 新川敏光ほか『比較政治経済学』（有斐閣、2004年） 曾我謙吾ほか『比較政治制度論』（有斐閣、2008年） などは、必要に応じて参照する。参考文献は随時提示する。 なお、西欧諸国の政治の便覧として、 馬場・平島編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会、2010年：第二版） を薦める。</p> <p>履修上の注意 担当教員の変更などにより、この内容での開講は今年度限りとなる可能性があることに留意されたい。</p> <p>関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/professors/profile/nakayama_y.html</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112561	講義名	国際政治	単位数	4.0		
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	4		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 国際政治分野の入門講義。国際政治において議論されてきた諸問題を、できるだけ幅広く網羅的に紹介することが目的である。</p> <p>授業計画 第一部 原型 1 国際政治の原型 2 国際秩序 3 国際政治の主体 第二部 外交 4 権力と国益 5 外交政策の類型 6 外交政策と誤謬 第三部 体系 7 力の均衡 8 抑止戦略 9 同盟の系譜 10 帝国と覇権 第四部 変容 11 国際政治の拡大 12 デモクラシー 13 ナショナリズム 第四部 戦争 14 戦争とその変化 15 冷戦 16 新しい戦争 第五部 統合 17 相互依存 18 地域統合 19 国際政治の制度化</p> <p>授業の方法 大教室講義。学生との双方向のコミュニケーションは、電子メールや面談などによって補う。</p> <p>成績評価方法 学年末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 藤原帰一『国際政治』改訂版を簡易印刷したものを準備する(実費購入)</p> <p>参考書 J. ナイ『国際紛争』有斐閣 大芝亮・藤原帰一・山田哲也編『平和政策』有斐閣</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択必修	3類	必修

時間割 コード	0112571	講義名	政治学史	単位数	4.0
担当教員	川出 良枝 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 政治についての議論と思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り超えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の真の目的である。特に17—18世紀のいわゆる近代の政治思想に重点をおいて講義する。</p> <p>授業計画 (1) 古典古代の政治思想（プラトン・アリストテレス・キケロ） (2) キリスト教世界の政治思想 (3) マキアヴェッリと政治的人文主義 (4) 宗教改革のインパクト (5) 主権論と国家理性論 (6) ホッブズ (7) ロック (8) 近代自然法論 (9) 初期近代の共和主義思想 (10) モンテスキュー (11) フランス啓蒙とスコットランド啓蒙 (12) ジャン・ジャック・ルソー (13) アメリカ建国期の政治思想 (14) フランス革命とその後 (15) 保守主義と功利主義（バークとベンサム） (16) 19世紀自由主義（J. S. ミルとトクヴィル） (17) 近代社会批判（ヘーゲルと社会主義） (18) 総括と展望</p> <p>授業の方法 通常講義形式による。パワーポイントを使用。</p> <p>成績評価方法 学期末に筆記試験を行う。</p> <p>教科書 川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史—視座と論点』（岩波書店, 2012）。</p> <p>参考書 授業中に詳細な文献リストを配布する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112581	講義名	日本政治思想史		単位数	4.0
担当教員	荻部 直 教授				配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>授業計画 主として、中世から明治期までの諸思想を題材にしながら、さまざまな話題をほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p>授業の方法 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりいれたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。講義の内容を正確に暗記しているか否かを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつづった答案や、授業に出ていないことが明らかな答案は0点とし、単位を与えない。(もちろん、卒業を控えた受講者の場合でも同様である。)</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0112591	講義名	国際政治史	単位数	4.0																																																				
担当教員	細谷 雄一 講師			配当 学期	7																																																				
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無																																																			
<p>授業の目標・概要 本講義では、17世紀半ばのウェストファリア体制の成立から、20世紀末の冷戦終結までの国際政治の歴史を概観することになる。とりわけ長い期間にわたって国際政治の中心舞台となっていたヨーロッパの外交を中心にその歴史を学びながら、同時に19世紀末から20世紀にかけて国際社会がアメリカやアジア、そしてアフリカなどへと広がっていく過程を検討していきたい。流転する国際政治を深く理解するためには、その表層のみならず、その歴史的な来歴を知ることが重要となる。本講義を通じて、国際政治史の大きな流れを把握するとともに、現代の国際政治の本質を理解するための基礎を提供したい。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td><td>イントロダクション</td> <td>14</td><td>パリ講和会議後の国際関係</td> </tr> <tr> <td>2</td><td>外交とは何か</td> <td>15</td><td>ロカルノ条約と国際連盟</td> </tr> <tr> <td>3</td><td>近代国際社会の成立</td> <td>16</td><td>ミュンヘン会談と宥和政策</td> </tr> <tr> <td>4</td><td>大国間政治の展開</td> <td>17</td><td>第二次世界大戦の展開</td> </tr> <tr> <td>5</td><td>ウィーン体制と会議体制</td> <td>18</td><td>国際連合と戦後構想の構築</td> </tr> <tr> <td>6</td><td>「欧州協調」の精神とその衰退</td> <td>19</td><td>ヨーロッパ冷戦の起源</td> </tr> <tr> <td>7</td><td>ビスマルク体制と勢力均衡</td> <td>20</td><td>大西洋同盟の発展</td> </tr> <tr> <td>8</td><td>帝国主義外交と世界政治の幕開け</td> <td>21</td><td>ドイツ分断とドイツ問題</td> </tr> <tr> <td>9</td><td>第一次世界大戦の起源</td> <td>22</td><td>ヨーロッパ植民地主義の終焉</td> </tr> <tr> <td>10</td><td>パリ講和会議と戦後秩序</td> <td>23</td><td>同盟内での自立の模索</td> </tr> <tr> <td>11</td><td>ロシア革命と共産主義の登場</td> <td>24</td><td>デタントとC S C E</td> </tr> <tr> <td>12</td><td>国際協調体制の崩壊へ</td> <td>25</td><td>新冷戦と冷戦終結</td> </tr> <tr> <td>13</td><td>総括（1）</td> <td>26</td><td>総括（2）</td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義形式の授業</p> <p>成績評価方法 期末試験による評価</p> <p>教科書 君塚直隆『近代ヨーロッパ国際政治史』有斐閣、2010年。 渡邊啓貴編『新版・ヨーロッパ国際関係史』有斐閣、2008年。</p> <p>参考書 有賀貞『国際関係史 16世紀から1945年まで』東京大学出版会、2010年。 佐々木雄太『国際政治史 世界戦争の時代から21世紀へ』名古屋大学出版会、2011年。 キッシンジャー『外交（上・下）』日本経済新聞社、1996年。 ルネ・ジロー『国際関係史 1871～1914年』未来社、1998年。 石井修『国際政治史としての二〇世紀』有信堂、2000年。 岡義武『国際政治史』岩波現代文庫、2009年。 細谷雄一『外交 一多文明時代の対話と交渉』有斐閣、2007年。 佐々木卓也『冷戦』有斐閣、2011年。 佐々木雄太・木畑洋一編『イギリス外交史』有斐閣、2006年。 細谷雄一編『イギリスとヨーロッパ』勁草書房、2009年。</p> <p>その他 国際政治史は、現代の国際政治を時間的および空間的に相対化するための、きわめて重要な視座を提供してくれます。なぜ戦争が起こるのか。平和は可能か。主権国家体系はどのように成立したのか。国際社会における日本の位置はどのようなものか。事実を暗記するのではなく、この講義を通じて国際政治の根源的な問題を考えるヒントを吸収して下さい。</p>						1	イントロダクション	14	パリ講和会議後の国際関係	2	外交とは何か	15	ロカルノ条約と国際連盟	3	近代国際社会の成立	16	ミュンヘン会談と宥和政策	4	大国間政治の展開	17	第二次世界大戦の展開	5	ウィーン体制と会議体制	18	国際連合と戦後構想の構築	6	「欧州協調」の精神とその衰退	19	ヨーロッパ冷戦の起源	7	ビスマルク体制と勢力均衡	20	大西洋同盟の発展	8	帝国主義外交と世界政治の幕開け	21	ドイツ分断とドイツ問題	9	第一次世界大戦の起源	22	ヨーロッパ植民地主義の終焉	10	パリ講和会議と戦後秩序	23	同盟内での自立の模索	11	ロシア革命と共産主義の登場	24	デタントとC S C E	12	国際協調体制の崩壊へ	25	新冷戦と冷戦終結	13	総括（1）	26	総括（2）
1	イントロダクション	14	パリ講和会議後の国際関係																																																						
2	外交とは何か	15	ロカルノ条約と国際連盟																																																						
3	近代国際社会の成立	16	ミュンヘン会談と宥和政策																																																						
4	大国間政治の展開	17	第二次世界大戦の展開																																																						
5	ウィーン体制と会議体制	18	国際連合と戦後構想の構築																																																						
6	「欧州協調」の精神とその衰退	19	ヨーロッパ冷戦の起源																																																						
7	ビスマルク体制と勢力均衡	20	大西洋同盟の発展																																																						
8	帝国主義外交と世界政治の幕開け	21	ドイツ分断とドイツ問題																																																						
9	第一次世界大戦の起源	22	ヨーロッパ植民地主義の終焉																																																						
10	パリ講和会議と戦後秩序	23	同盟内での自立の模索																																																						
11	ロシア革命と共産主義の登場	24	デタントとC S C E																																																						
12	国際協調体制の崩壊へ	25	新冷戦と冷戦終結																																																						
13	総括（1）	26	総括（2）																																																						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択																																																				

時間割 コード	0112601	講義名	アメリカ政治外交史	単位数	4.0																														
担当教員	久保 文明 教授			配当 学期	6																														
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無																																
<p>授業の目標・概要 アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として 20 世紀以降こんにちに至るまでの期間に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカの内政と外交の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 共和国の成立：独立と建国</td> <td>16. 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題</td> </tr> <tr> <td>2. 19 世紀アメリカの「国家」と「国民」</td> <td>17. 冷戦期のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>3. 「堅固なる南部」：一党支配の成立</td> <td>18. I k e と 50 年代のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>4. 19 世紀アメリカの政党と国家</td> <td>19. 第三世界問題とニューフロンティア</td> </tr> <tr> <td>5. 現代アメリカの開幕：人民党</td> <td>20. 「偉大な社会」とベトナム戦争</td> </tr> <tr> <td>6. 「改革の時代」：革新主義</td> <td>21. 「運動の時代」：1960 年代の政治変動</td> </tr> <tr> <td>7. 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命</td> <td>22. 「帝王的大統領制」：ニクソン</td> </tr> <tr> <td>8. ウィルソンと第 1 次世界大戦</td> <td>23. ベトナム後：カーター政権の挫折</td> </tr> <tr> <td>9. 「平常への復帰」：共和党政権の時代</td> <td>24. 「レーガン革命」とその遺産</td> </tr> <tr> <td>10. 大恐慌とニューディール</td> <td>25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」</td> </tr> <tr> <td>11. グラスルーツの反乱と急進主義</td> <td>26. クリントンから G. W. ブッシュへ</td> </tr> <tr> <td>12. ニューディール体制の形成</td> <td>27. 保守政治の展開：イラクと金融危機</td> </tr> <tr> <td>13. 戦争への道：孤立と介入の間</td> <td>28. オバマ政権の評価と 12 年大統領選挙</td> </tr> <tr> <td>14. 戦時体制下の政治過程</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15. F D R の個人外交と戦争の終結</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問も奨励する。英文資料集を適宜参考にしながら授業を進める。また、アメリカ人政治家の過去の名スピーチを集めたビデオを数回に分けて紹介する。</p> <p>成績評価方法 基本的には期末試験による。ただし、希望者には課題レポートの提出を認める。</p> <p>教科書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 紀平英作編『世界各国史 24・アメリカ史』山川出版社、1999 年 2. 齋藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材- 英文資料選：第 2 版』東大出版会、2008 年 <p>参考書</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 大下尚一他編『資料が語るアメリカ』有斐閣 4. 阿部斉・五十嵐武士編『アメリカ研究案内』東大出版会 5. 五十嵐武士・油井大三郎編『アメリカ研究入門 第 3 版』東大出版会 6. 齋藤眞『アメリカ政治外交史』東大出版会 7. 阿部斉・久保文明『国際社会研究 I 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会 						1. 共和国の成立：独立と建国	16. 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題	2. 19 世紀アメリカの「国家」と「国民」	17. 冷戦期のアメリカ社会	3. 「堅固なる南部」：一党支配の成立	18. I k e と 50 年代のアメリカ社会	4. 19 世紀アメリカの政党と国家	19. 第三世界問題とニューフロンティア	5. 現代アメリカの開幕：人民党	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争	6. 「改革の時代」：革新主義	21. 「運動の時代」：1960 年代の政治変動	7. 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命	22. 「帝王的大統領制」：ニクソン	8. ウィルソンと第 1 次世界大戦	23. ベトナム後：カーター政権の挫折	9. 「平常への復帰」：共和党政権の時代	24. 「レーガン革命」とその遺産	10. 大恐慌とニューディール	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	11. グラスルーツの反乱と急進主義	26. クリントンから G. W. ブッシュへ	12. ニューディール体制の形成	27. 保守政治の展開：イラクと金融危機	13. 戦争への道：孤立と介入の間	28. オバマ政権の評価と 12 年大統領選挙	14. 戦時体制下の政治過程		15. F D R の個人外交と戦争の終結	
1. 共和国の成立：独立と建国	16. 冷戦の開幕：米外交と共産主義問題																																		
2. 19 世紀アメリカの「国家」と「国民」	17. 冷戦期のアメリカ社会																																		
3. 「堅固なる南部」：一党支配の成立	18. I k e と 50 年代のアメリカ社会																																		
4. 19 世紀アメリカの政党と国家	19. 第三世界問題とニューフロンティア																																		
5. 現代アメリカの開幕：人民党	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争																																		
6. 「改革の時代」：革新主義	21. 「運動の時代」：1960 年代の政治変動																																		
7. 革新主義の外交政策：権力/ドル/使命	22. 「帝王的大統領制」：ニクソン																																		
8. ウィルソンと第 1 次世界大戦	23. ベトナム後：カーター政権の挫折																																		
9. 「平常への復帰」：共和党政権の時代	24. 「レーガン革命」とその遺産																																		
10. 大恐慌とニューディール	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」																																		
11. グラスルーツの反乱と急進主義	26. クリントンから G. W. ブッシュへ																																		
12. ニューディール体制の形成	27. 保守政治の展開：イラクと金融危機																																		
13. 戦争への道：孤立と介入の間	28. オバマ政権の評価と 12 年大統領選挙																																		
14. 戦時体制下の政治過程																																			
15. F D R の個人外交と戦争の終結																																			
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択																																

時間割 コード	0112611	講義名	アジア政治外交史		単位数	4.0
担当教員	平野 聡 准教授				配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を、前近代から現代に至る歴史的過程、および社会的・思想的変動と関連させながら把握することを目指す。</p> <p>このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成と諸矛盾である。GDP 規模で世界第2位を達成し、米国と並び立つ超大国の座を目指そうとする中国をめぐって、例えば日中関係をみた場合、経済的相互依存と政治的対立が同時に深まっているのは何故なのか？ その背景を捉える際には、中国自身の内政外交における諸難問の蓄積を歴史的な視点から多面的に考えることも欠かせない。しかもそれはしばしば、日本についても当てはまる普遍的な問題のあらわれでもあり、比較政治的な視点からも興味深い論点に富んでいる。いっぽう、この地域では歴史的に、日本、韓国・台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合い、経済発展が進むほど、同時に新たな問題も生起し、総合的な判断を迫っている。</p> <p>したがって、矛盾や問題をも俯瞰する何らかの視座を得ることではじめて、個別の国家・地域・外交関係のみならず「東アジア」社会の過去と未来を論じることが可能なのではないか。ことによると、矛盾の大きさゆえに「共同性」を構築することの難しさこそ痛感されるかも知れないが、それすらも直視しなければならぬのは今日「東アジア」に生きる者に共通の運命である。</p> <p>本講義ではこのような問題意識に照らし、以下の授業計画に示す内容を扱う予定である。</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 ・「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナムの自意識形成 ・多文化帝国・清の体制とその変容……満洲人皇帝による支配の歴史的意味 ・西力東漸と西洋認識……「抵抗」か？「共鳴」か？ ・帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に ・中国ナショナリズムと民族問題・台湾問題 ・中国における「開明専制」の論理とその矛盾……国民党史・共産党史を読み解く <p>大略、このような内容を計26回の講義で取り扱う。韓国・東南アジア史への視点も必要に応じて扱い、理解に供するよう努めたいが、いわゆる「中国史」だけでも膨大な論点があるため、自ずと限界があることをご承知おき頂きたい。</p> <p>授業の方法</p> <p>一般的な講義であるが、終了後の質疑応答は大いに歓迎する。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末の筆記試験による。 手書きのノートのみ持ち込み可の予定。但し、手書きノートのコピー、ならびにPCに入力後プリントアウトしたものは不可。これは、日常的な出席や自習などの努力を認める趣旨である。</p> <p>教科書</p> <p>講義でレジュメ・史料和訳・参考文献リストを配布する。</p> <p>参考書</p> <p>担当者が講談社から一般向けに刊行した『大清帝国と中華の混迷（興亡の歴史17）』を参考にして頂いても良いが、本書に基づいて講義することを意味しない。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0112651	講義名	日本法制史	単位数	4.0
担当教員	新田 一郎 教授			配当 学期	6
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 ヨーロッパ法を継受する以前の日本における「法」の作用構造について検討し、以て近現代の「法」の存立の特徴を側面から照らし出すための視座を獲得することをを目指す。今年度の講義は、日本における「法」のプロトタイプとしての「律令」制のロジックにやや重点を置き、そこから、中世さらに近世へと至る「法」の作用構造の展開を見通すことによって、日本社会に構造を与える仕組みの特質の一端に光をあてる。</p> <p>授業計画 仮目次 【1】導入（3回程度） 【2】律令制の構造と展開（5回程度） 【3】「中世国家」の祖型（5回程度） 【4】「武家法」の位相（5回程度） 【5】中世社会の相転移（5回程度） 【6】近世社会への展望（4回程度）</p> <p>授業の方法 通常の講義形式による。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。</p> <p>教科書 特定の教科書は用いない。</p> <p>参考書 開講時、及び講義の展開に沿って適宜指示する。さしあたり、講義前半で主として扱う古代律令制についての参考書として、大津透編『律令制研究入門』（名著刊行会）を挙げておく。</p> <p>履修上の注意 「受講者は日本史一般について高校教科書程度の水準の知識を有する」ことを前提として講義を進めるので、不足は日本史の概説書等によって適宜補うこと。受講にあたっては、簡単な日本史用語辞典・年表の類を用意しておくことを勧める。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0112661	講義名	日本近代法史	単位数	2.0
担当教員	和仁 陽 准教授			配当学期	4
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 明治維新以降の日本は、植民地化を免れつつ、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとした。このような法の「継受(Rezeption)」のあり方は比較法史的に見て唯一とっていいほど稀有であるが、これが日本近代の法体系にとって根源的の事象であり、今日、法システムが、グローバル化と称するイデオロギーの下、深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否その故に、現下の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。 この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p>授業計画 おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法学史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法学史、を叙述の中心としたい。</p> <p>授業の方法 平板な概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。日本近代法史が講義として、研究領域としての日本近代法史と連動していることは自明だが、後者は、全体としてみた場合、見通しを欠く無節操な量的拡大の結果、ディシプリン(このことばの全ての意味において)として自壊しているという印象が刻々と強まるばかりなのでなおさらである。</p> <p>成績評価方法 学期末定期試験による。試験は、紙であれば、あらゆるものを持ち込み可とする予定。</p> <p>教科書 講義がそれに沿って進むという意味での教科書は使用しない。 持参していただきたいのは ・我妻栄編集代表『旧法令集』(有斐閣 1968) ・林屋礼二/石井紫郎/青山善充編『図説・判決原本の遺産』</p> <p>参考書 必要に応じて挙示するが、「授業の方法」欄に書いたような事情から、一般に、今世紀に入っているものは情熱的におすすめする気がなかなかおきない。昨今を読む前提としても： ・福島正夫の著作(精華集として『日本資本主義の発達と私法』[東京大学出版会]) ・『講座日本近代法発達史』(勁草書房 1958-) ・石井紫郎編『日本近代法史講義』(青林書院 1972) ・碧海純一他『法学史』(東京大学出版会 1976) ・牧英正/藤原明久編『日本法制史』(青林書院 1993) ・川口由彦『日本近代法制史』(新世社 1998)</p> <p>日頃から徘徊渉猟していただきたい web サイトとして： ・近代デジタルライブラリー(国立国会図書館) http://kindai.ndl.go.jp/ ・日本法令索引 明治前期編(同) http://dajokan.ndl.go.jp/SearchSys/index.pl ・日本法令索引 (同) http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/ ・国立公文書館 http://www.archives.go.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112671	講義名	西洋法制史		単位数	4.0
担当教員	西川 洋一 教授				配当 学期	5
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>「紛争とその解決」という視点から、中世ヨーロッパの法と権力構造の歴史を検討する。紛争の解決は、「法」の最も原初的・根源的な発現形態であり、ある社会において、いかなる紛争が、どのように解決されたかは、その社会と法のあり方を直接的に反映する。</p> <p>この講義では、ローマ帝政末期から中世末までのヨーロッパを対象に、それぞれの時代や領域にとって特徴的な紛争解決や裁判のあり方を分析する。これによって、例えば中国や日本の伝統的な法との比較において西洋近代法が示す特殊な構造原理が、長い歴史の中で形成されてきたものであることが明らかになるであろう。それが、西洋法を継受した近代の日本法を理解するためにも本質的な重要性を持つ作業であることは言うまでもない。さらにそれを通して、法について、深く多面的に学ぶ態度を身につけてもらいたいと思う。</p> <p>授業計画</p> <p>以下はあくまでも予定であって、実際の授業の際には変更があり得る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 導入 2 時代区分論 3 古代末期の法と裁判 4 中世初期の法と裁判 5 法構造の転換 6 学識的訴訟法の形成と特徴 7 中世後期における法と裁判 <p>授業の方法</p> <p>講義形式による。</p> <p>成績評価方法</p> <p>定期試験による。</p> <p>教科書</p> <p>残念ながら適切な教科書はない。講義資料を随時配布し、その中に参考文献も挙げる。しかし指示されたものにとどまらず、様々な研究文献を自ら探索し、批判的に読むことによって、自立的な勉学の姿勢を養ってほしい。それゆえ、文献の基本的な調査法についても、授業の中で触れる予定である。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0112681	講義名	ローマ法	単位数	2.0		
担当教員	源河 達史 准教授			配当 学期	8		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 キリスト教における批判的思考の系譜を、特に教会の成立とテキストの問題の關係に重点をおいて、古代末期から近世初期まで辿る。</p> <p>授業計画 初回の講義で説明する。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 試験</p> <p>教科書 資料を配布する。</p> <p>参考書 資料を配布する。</p> <p>履修上の注意 ローマ法演習のシラバスも参照。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0112691	講義名	東洋法制史	単位数	2.0
担当教員	松原 健太郎 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>先秦以来清末に至る、所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては、その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ、巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方、「伝統中国」内部の各時代においても、その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり、(特定の時代において特定の利害関心を抱く)多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて、上に触れた一定の「型」の持続が担われた、こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は、現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として、本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題、民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係、財産保有・取引の在り方、刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては、これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に、個別具体的な事例研究等を通じて、「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動、更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義、等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において、法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか、またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか、更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か、といった諸問題にも、特に関心が払われることとなる。</p> <p>授業計画</p> <p>初回に導入的な概論を行った後、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人・家・宗族 2. 国家統合と地域社会編成 3. 財産保有・取引諸制度の社会的基層 4. 刑事裁判制度の再定位 5. 法と社会構造の歴史的対象化、 <p>の順に講義する。</p> <p>授業の方法</p> <p>主として講義による。一部討論形式を含む予定。</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末試験による</p> <p>教科書</p> <p>教科書は存在しない。参考文献については講義の過程で適宜指示するが、本講義の出発点に存する見通しを示す著作として、滋賀秀三『中国家族法の原理』(創文社, 1967)及び同『清代中国の法と裁判』(創文社, 1984)『続・清代中国の法と裁判』(創文社, 2009)を挙げる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112701	講義名	比較法原論	単位数	2.0
担当教員	海老原 明夫 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 法学部では外国法について数多くの授業が提供されているが、そもそも外国法を学ぶということ、あるいは異なる国の法を比較するということは一体どういうことなのかを検討するのが、この授業の課題である。総論として、比較法の歴史、方法、法圏論などを検討した後、比較法の基礎として何よりも重要な大陸法と英米法の区別について、具体的な問題に則し、かつ歴史的に考察を行う。</p> <p>授業計画 授業の進行は、概ね次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 比較法原論の守備範囲、 2. 比較法の歴史(自然法と歴史法学の対立と比較法)、 3. 比較法の歴史(普遍法史の構想)、 4. 比較法の方法、 5. 法圏論の発展、 6. 法様式と法圏論、 7. 法圏論の現代的意義、 8. 大陸法と英米法の比較考察、 9. 契約の拘束力根拠論に見る大陸法と英米法の対立、 10. 契約の拘束力根拠論の歴史的概観、 11. 大陸法と英米法の比較法史的再定位の試み <p>授業の方法 比較法学説や具体的な比較法的研究に直接触れてもらうために、翻訳を中心とした資料を随時配布する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 教科書は指定しない。</p> <p>参考書 参考書として今日なお推薦に値するのは、ツヴァイゲルト/ケッツ(大木雅夫訳)『比較法概論 原論』上下(東京大学出版会)である。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0112702	講義名	中国法	単位数	2.0
担当教員	高見澤 磨 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 中華人民共和国法を概観する。とくに紛争処理システム及び法学教育・法曹養成の分野を中心に制度と現状及び歴史とについて把握することを目標とする。</p> <p>授業計画 1, 授業の進め方 2, 国家機構 3, 法源 4, 裁判制度 5, 司法改革 6, 検察制度 7, 弁護士制度 8, 裁判外紛争処理 9, 法学教育 10, 法曹養成 11, 中国法の調べ方 12, 歴史的考察（固有法期） 13, 歴史的考察（近代） さらに時間があれば補論を行う。</p> <p>授業の方法 主として講義形式をとる、必要に応じて板書を行う。具体的な進め方は出席者の様子を見て決める。</p> <p>成績評価方法 定期試験の成績による。</p> <p>教科書 木間正道・鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則『現代中国法入門』（第6版）（有斐閣、外国法入門双書）が2012年に出版される予定なので、これを用いる。1, 3, 10, 11章を用いるので、他の章は各自読んでおくこと。万が一6版の出版が遅れる場合には5版を用いる。</p> <p>参考書 北村一郎編『アクセスガイド 外国法』（東京大学出版会、2004年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112711	講義名	ロシア・旧ソ連法	単位数	2.0
担当教員	渋谷 謙次郎 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 ロシアは、20世紀に限ってみても、帝政ロシア、ソ連、ソ連解体後の現代ロシアという具合に変遷を辿ってきた。それぞれの体制の存立根拠や法制度は異なるが、例えば法文化論的なアプローチをとるならば、共通した性格も現れてくる。本講義では、多くの人にとって比較的未知（あるいは無関心）の領域に属するロシアの国家と社会への関心を深めるための手引きとしてのロシア法の講義を行なう。</p> <p>授業計画 以下のテーマを順次とりあげていく予定。 1. ロシア国家の沿革 2. ロシアの近代化と法制度改革（19世紀） 3. 立憲君主制と議会制（20世紀初頭） 4. ロシア革命と法 5. ソビエト憲法 6. ソビエト民法とソビエト刑法 7. 裁判と検察 8. スターリン批判とソビエト法改革 9. 戦後ソビエト法秩序 10. ペレストロイカと法 11. 現代ロシアにおける権力分立 12. 現代ロシアにおける立憲政治 13. 現代ロシアにおける司法制度改革 14. 現代ロシアにおける私有化の法的諸問題 15. 法文化論とロシア法の歴史</p> <p>授業の方法 講義形式でおこなう。</p> <p>成績評価方法 授業のポイントに関する期末筆記試験による。</p> <p>教科書 レジュメ集および参考資料を教室で配布する。</p> <p>参考書 比較的近年書かれた概説書としては、小森田秋夫編『現代ロシア法』（東京大学出版会、2003年）。その他、講義中に照会する。</p> <p>履修上の注意 専門的な予備知識は特に必要としないが、外国法という性格上、高校時代の世界史程度の教養があれば、理解はより進むであろう。この機会にロシアという国に対する関心を深めたい人を歓迎する。また、単に外国の法制度の知識を得るのみならず、専制政治や革命、体制変動、市場経済化、民主主義と権威主義などの歴史と社会のダイナミクスとの関連で、ロシアにおける法の役割や位置付けの変遷を理解することになる。</p> <p>関連ホームページ http://ruseel.world.coocan.jp/ （小森田秋夫教授・元社研所長によるロシア・東欧法のページ）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112712	講義名	イスラーム法	単位数	2.0		
担当教員	両角 吉晃 教授			配当 学期	8		
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれている規範の体系があり、これは通常、イスラーム法と理解されている。イスラーム法はイスラームの中で重要な役割を果たしており、その知識はイスラーム理解に不可欠ともいわれる。本講義は、イスラーム法の特徴や成立過程、具体的な準則の内容を概観することにより、イスラーム法に関連する諸事象を理解するために最小限必要な視点を提供することを目標とする。</p> <p>授業計画 講義の前半においては、イスラーム法が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、法源、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、イスラーム法の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を概観する。 後半では、主に「売買」をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行い、イスラーム法が持つ特徴について検討を行う。</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 なし。参考文献については講義の際に指示する。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0112721	講義名	法哲学	単位数	4.0	
担当教員	井上 達夫 教授			配当 学期	8	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p>授業計画 法哲学の次の二大問題領域にまたがった講義を行う。 I 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたリベラルな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立競合する正義諸構想の比較査定を行う。 II 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。 「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道徳、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p>授業の方法 授業進行の仕方としては、I「正義論」とII「法概念論」は別立てでは論ぜず、Iの諸問題の説明の中にIIの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。 一つのトピックを説明した後で、適宜質疑応答時間を設ける。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 井上達夫『共生の作法』創文社 1986年 同 『法という企て』東京大学出版会 2003年</p> <p>参考書 参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0112722	講義名	法と経済学	単位数	2.0
担当教員	太田 勝造 教授、藤谷 武史 講師、南 繁樹 講師			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学(law & economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイム(方法論)であり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるというような誤解をしてはならない。また、経済学やゲーム論を「合理人の経済活動を探求する学問」であるというような誤解をしてはならない。</p> <p>法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。また、エイジェントについても不完備情報や限定合理性、バイアスなどを組み込んだ集団現象を分析できるようになっている。</p> <p>参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて(evidence-based)議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p>授業計画</p> <p>担当教員三名が、役割分担をして、講義形式で授業を進める。本講義では、法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の基礎の解説を行い、民事法を中心に法と経済学の理論的分析を行う。次いで、各論として具体的な法分野(租税法、会社法など)を幾つか採り上げて法と経済学による再構築を行う。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義(パワーポイント等を使用する場合がある)</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験による</p> <p>教科書</p> <p>追って指示する。 一部教材・参考資料は、ホームページ(http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/)で配布する。</p> <p>参考書</p> <p>シャベル(田中・飯田訳)『法と経済学』(日本経済新聞社2010年)、 中林・石黒『比較制度分析・入門』(有斐閣、2010年)、 草野(他)『M&A法講義』(商事法務2009年)、 矢野『ミクロ経済学の基礎』(岩波書店、2001年)、 福井『法と経済学』(日本評論社、2007年) など。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0112731	講義名	法社会学	単位数	4.0
担当教員	フット ダニエル 教授			配当学期	3
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的方法を用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視点から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出したり社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的方法によって提示される諸仮説について、社会の現実とつき合わせて「ほんとうのところはどうなのか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会事象についての正しい認識を踏まえなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p>授業計画</p> <p>以下のようなテーマを取り上げる予定である。その他のテーマを追加する場合がある。順番が変わる場合もある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法社会学への紹介 2. 古典的法社会学理論①：エールリッヒ 3. エールリッヒの現代的意義 4. 古典的法社会学理論②：パウンド 5. 古典的法社会学理論③：リーガル・リアリスト 6. パウンドとリーガル・リアリストの現代的意義 ：裁判制度改革を中心に 7. 古典的法社会学理論④：デュルケム 8. デュルケムの現代的意義 9. 古典的法社会学理論⑤：ヴェーバー 10. ヴェーバーの現代的意義 11. 古典的法社会学理論⑥：パーソンズ 12. ゲーム理論 13. 古典的法社会学理論⑦：ハートおよび⑧ノネ&セルズニック 14. 法と社会心理学 15. 経験的法社会学の研究① 16. 経験的法社会学の研究② 17. 弁護士業務の実体および刑事弁護制度 ：質問票調査の利用 18. 日本人の法意識① 19. 日本人の法意識② 20. 日本人の法意識③ ：日米中三ヶ国法意識調査を中心として 21. 日本の法曹① 22. 日本の法曹② 23. 紛争行動・紛争解決 24. 社会と法の相互的作用 25. 日本の行政文化 26. 日本の刑事制度の特徴 <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 定期試験による</p> <p>教科書 太田・フット・濱野・村山編『法社会学の新世代』（有斐閣）（準教科書）</p> <p>参考書 六本『法社会学』（有斐閣）、フット『裁判と社会』（NTT出版）、フット『名もない顔もない司法』（NTT出版）、太田『法律』（東大出版会）、太田（編）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスナー『法と社会規範』（木鐸社）、村山・濱野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）『現代法社会学入門』（法律文化社）、川島『日本人の法意識』（岩波書店）</p> <p>関連ホームページ http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0112801	講義名	金融論	単位数	4.0
担当教員	福田 慎一 講師			配当学期	7
合併の有無	経済学部 有	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。具体的には、 (1) 金融機関の存在理由とその機能、 (2) 日本の金融制度の変遷、 (3) マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、 (4) 金融政策の機能と限界、 (5) 金融市場における価格メカニズムの役割、 (6) 資産価格の決定メカニズム、 などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>授業計画 以下の講義を順次行う。 (1) 金融市場の資金の流れ、 (2) 貯蓄と投資、 (3) 金融機関の存在理由とその機能、 (4) 金融市場における価格メカニズムの役割、 (5) 資産価格の決定メカニズムとバブル、 (6) 日本の金融制度の変遷、 (7) マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、 (8) 金融政策の機能と限界、 など。</p> <p>授業の方法 金融論について、学部レベルの講義を行う。 This course lectures basic and advanced levels of Money and Banking for undergraduate students.</p> <p>成績評価方法 期末試験および宿題の提出による</p> <p>教科書 特に指定しない。場合によっては、レクチャー・ノートを使うこともある。</p> <p>参考書 参考文献： (1) 堀内昭義『金融論』東大出版会。 (2) 福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第4版）』有斐閣。 (3) 福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門』有斐閣。 講義では、これらの3冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>履修上の注意 その他要望科目等：マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択必修		

時間割 コード	0112821	講義名	労働経済	単位数	4.0	
担当教員	佐口 和郎 講師			配当 学期	6	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 本講義では、労働経済に関わる現象を幅広く取り上げ、それらについて主に新・旧制度学派の理論を軸に解説する。 具体的対象としては、雇用システム・雇用政策だけでなく、それらと生活保障に関わる諸制度との関連にも留意する。 そのうえで、講義全体を通して、雇用システムについての gradual transformation の時代としての「現代」の位置を浮き彫りにしていく。</p> <p>授業計画 Ⅰ、雇用制度・賃金制度の原理、20世紀の雇用制度・賃金制度を扱う。 Ⅱ、Ⅰと国際比較をふまえて析出された「日本的雇用システム」の諸要素を扱う。 Ⅲ、日本の雇用政策を社会保障政策との関連を含めて扱う。 Ⅳ、全体の総括を行う。</p> <p>授業の方法 毎回レジュメを配布し、それに基づいて講義を行う。 2回程度の小テストを予定している。 小テスト、單元ごとの練習問題の解説を行い、講義の理解を高める。</p> <p>成績評価方法 定期試験の結果による。 ただし、2回程度の小テストの結果も何らかの仕方で反映させる。反映の仕方は、講義の中で説明する。</p> <p>教科書 特にないが、講義の冒頭で参考となる「教科書」をいくつか紹介する。</p> <p>参考書 各單元ごとに、参考文献リストを配布する。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0112831	講義名	国際経済論		単位数	4.0	
担当教員	石見 徹 講師				配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 「グローバル化」に関連した諸問題を扱い、国際経済を理論的、かつ制度的・歴史的な観点から捉えることに務めたい。講義の構成は、およそ以下のような予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル資本主義とは何か 2. グローバル化と貧困・格差 3. 国際金融取引と通貨・金融危機 4. 貿易自由化と地域主義 5. グローバル化と地球環境 6. 全地球規模の統治 7. 結語 <p>This course covers various topics on the "globalization," thereby helping undergraduate students to acquire theoretical understanding and historical, institutional views on the international economy.</p> <p>授業計画 授業の目標・概要を参照。</p> <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 石見徹、『グローバル資本主義を考える』、ミネルヴァ書房</p> <p>参考書 石見徹、『世界経済史』、東洋経済新報社 P. Krugman and M. Obstfeld, International Economics: Theory and Policy, Addison Wesley</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割 コード	0112841	講義名	経営管理	単位数	4.0	
担当教員	藤本 隆宏 講師			配当 学期	8	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要</p> <p>この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、そうした活動の中でも、もっとも基幹的なものの一つである、工場や技術センターにおける生産活動および製品開発活動に焦点を絞ります。つまり、この授業では、「生産管理」と「技術管理」に領域を絞って、経営管理を勉強します。言い換えれば、「モノづくりの経営学」の授業です。</p> <p>私は、21世紀の企業や政府などを支えていく人材は、技術屋さん（理系）と1対1で話のできる事務屋さん（文系）、および、企業を経営するということの意味を理解する技術屋さん（理系）であるべきと考えます。この授業は、こうしたタイプの人材にとって必要な基本動作と思考法を受講者の皆さんに習得してもらうための入門編です。</p> <p>主な授業内容は以下の通りです。全体は4部構成です。</p> <p>(1) 製造企業の経営管理概論：製造企業とは何か、開発と生産のプロセス分析とその事例、製品と工程の分析、生産システムの歴史；</p> <p>(2) 競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんばんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化）；</p> <p>(3) 生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略；</p> <p>(4) 製品開発のプロセスと組織：製品開発のプロセス・組織・パフォーマンス、開発期間とその管理・改善、開発生産性とその管理・改善、総合商品力と開発の組織・プロセス、まとめ。</p> <p>授業計画</p> <p>授業の目標・概要を見よ。</p> <p>授業の方法</p> <p>通常の講義方式だが、5回を目安に、授業中に抜き打ち小テストを行う。いつ行うかは全くわからない。小テストは各20分程度が目安である。授業はスクリーンとプロジェクターを用いて行うが、そのスライドは配布資料として毎回配る。</p> <p>成績評価方法</p> <p>5回の小テストは各10点の配点で、うち、ベスト4回の点数合計を、期末試験前の持ち点とする。全体の成績評価は、期末試験60点配点、小テスト40点配点の合計とする。</p> <p>教科書</p> <p>藤本隆宏『生産マネジメント入門（I）』『生産マネジメント入門（II）』日本経済新聞社</p> <p>履修上の注意</p> <p>駒場専門科目『経営』を受講していることが望ましい。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	0112851	講義名	会計学	単位数	2.0
担当教員	齋藤 真哉 講師			配当 学期	5
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示・報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基礎となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や計算構造を理解し、財務情報を開示・報告することの意味を検討していただきたい。 また企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表により行われている。そこで主として財務諸表がいかなる計算構造に基づいて作成されるのかについて焦点を当てることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されているが、それらを個々に検討するというよりかはむしろ、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に取り上げる。</p> <p>授業計画 概ね次の順序で進める予定である。 Ⅰ．企業会計の基礎概念 （企業会計の概要、企業会計の前提と会計主体、複式簿記の構造と会計上の諸概念、企業会計の二元的構造、企業会計をめぐる法的規制） Ⅱ．損益計算論 （収益の計算基準、費用の計算基準） Ⅲ．貸借対照表論 （資産、負債、純資産の計算基準） Ⅳ．財務諸表 （個別財務諸表、連結財務諸表）</p> <p>授業の方法 配布するプリントを中心に進める。</p> <p>成績評価方法 定期試験による。</p> <p>教科書 特に使用しない。</p> <p>参考書 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー 第4版』東京大学出版会、2010年。 伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門 第8版』日本経済新聞社、2010年。 その他、必要に応じて授業中に紹介する。</p> <p>履修上の注意 履修要件：事前に受講すべき講義は、特になし。 到達目標等：近年、企業をめぐる裁判においても、会計処理の適正性や妥当性が問題となることが増えているように思われる。企業の経済活動等のグローバル化に伴って、現在日本では、国内の環境制約のみにのみ基づいて会計制度を構築することができなくなっている。本講義における検討を通して、単に会計に関する知識のみならず、今後生じるであろう新たな会計問題にも対処しうる能力（問題解決能力）を修得してもらえんことを期待している。</p> <p>関連ホームページ https://www.asb.or.jp/asb/top.do</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112861	講義名	統計学	単位数	4.0	
担当教員	矢島 美寛 講師			配当 学期	4	
合併の 有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>授業の目標・概要 今日統計学は教育学・経済学・経営学・法学などの人文・社会科学諸分野から生物学・医学・環境学・地球物理学・工学などの自然科学に至る広い範囲にわたって応用されている。実社会においても製造業・金融保険業・マーケティングなどにおける経済データや経営データの分析およびそれに基づく意志決定に際しても統計学の知識は不可欠である。また政府・地方自治体が収集・整理するデータの解析にも統計学は必須である。本講義では経済学や経営学への応用を意識しつつ統計学の基本的な内容を講義する。</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 統計学とは何か？ 2. 記述統計 I データの特性を表す方法 3. 記述統計 II 様々な指数 4. 相関と回帰 5. 確率とは何か？ 6. 確率変数 7. 確率分布 I 離散分布 8. 確率分布 II 連続分布 9. 標本分布 10. 推定 区間推定と点推定 11. 推定法 最尤推定量・モーメント法 12. 仮説検定 13. 回帰分析 14. 時系列分析 15. 多変量解析 <p>授業の方法 下記教科書に沿って講義する。関連問題およびその解答はホームページに掲載する予定である。</p> <p>成績評価方法 期末試験 80%、宿題（2回程度を予定） 20%で評価する。</p> <p>教科書 森棟公夫ほか「統計学」有斐閣</p> <p>参考書 中村隆英ほか「経済統計入門」東京大学出版会 廣松毅ほか「経済統計」新世社 刈屋武昭・勝浦正樹「統計学」東洋経済新報社</p> <p>履修上の注意 数学（微積分学・線形代数）の入門レベルの知識を前提とする。データ解析を行う宿題を課す場合もある。必須ではないが統計解析ソフトウェアの基本的知識があると便利である。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割コード	0112941	講義名	消費者法	単位数	2.0
担当教員	森田 修 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 消費者法がどのような歴史的発展を経てきたかを踏まえて、その基本概念および法制度の基本的発想を理解する。その上で、消費者取引をめぐって現在生じている具体的な法律問題を、近時の裁判例・立法の動向に照らして検討する。契約法との関係を重視するが、それに留まらずにできるだけ多角的に検討する。</p> <p>授業計画 初回は消費法総論を論じる（第1回）。本講義の対象領域について、その名称と基軸概念が遂げてきた変遷を跡づける。次いで基礎概念としての消費契約を、消費という社会的プロセスに即して確定する。 次いで第二部として「消費契約と契約法」について論じる（第2回～第8回）。第一に、実定法としての消費者契約法についても、法理としての消費者契約法についても、その適用範囲を決定する上で消費者概念は如何なる法技術的な意味を持っているかを検討する。第二に、「消費契約と合意の成立」を検討する。ここでは、まず、民法の意思表示理論が、消費契約への対応の中でどのような発展をとげたかを明らかにする。また、消費契約の当事者の判断能力に関する法理の展開として適合性原理を取り上げ、行為能力制度の将来についても検討する。その上で消費者契約法の契約締結過程規制をとりあげ、特に消費者契約法4条が、民法における現代的契約法理論のどのような結実であるかを跡づける。第三に、「消費契約と合意の内容」を検討する。まず、民法の公序良俗の理論が消費契約への対応の中でどのような発展を遂げたかを明らかにする。その上で「消費者契約法の内容規制」を取り上げ、特に消費者契約法8条9条に結実する不当条項規制を巡っているいかなる発展があったかを跡づける。さらに、同法10条に示された、いわゆる任意規定の半強行法規化という注目すべき法理を、近時の裁判例等を通して例解する。第四に、契約の成立認定・解釈について、消費契約は如何なる問題を生むか、そこでの契約書の意義について検討する。なお契約複合という現代的状況についても消費契約の観点から検討する。第五に、消費者取引と情報の問題を検討する。まず、消費者が取引を行う市場について、そのいわば環境汚染が問題となっているとも言える、広告規制を取り上げる。また消費契約における個人情報利用をめぐって、情報保護上の責任を検討する。 次に第三部として「消費契約と不法行為法」を論じ、消費契約に対する私法的対処の中で、不法行為法が果たす役割を明らかにする（第9回）。まず、安全の問題に関して、製造物責任法を取りあげ、この他住宅と役務の安全性についても触れる。次いで、消費契約についての補完的不法行為責任として、不当勧誘者の責任および資金提供者の責任を取り上げる。 さらに第四部として消費契約と金融を論じる。第一に、「割賦販売法・特商法」の規律を検討する。消費者信用取引の類型を例解した上で、クレジットカード等を巡って生じている様々な問題を紹介した上で、クーリングオフ等の特別法による規制を整理する（第10回）。第二に、利息制限法・貸金業法による高利規制に関する判例・立法の展開を跡づけ、特に近時の判例法における過払金返還を巡る法律問題を、多角的に検討する（第11回）。第三に、破産法及び民事再生法における消費者倒産手続の概観を行い、免責等を巡って生じている具体的な法律問題を検討する。他方、企業倒産の場面で消費者が手続債権者として現れる場面で如何なる法律問題が生起しているかも整理する（第12回）。 加えて第五部として消費契約と行政について論じる。消費契約の引き起こす問題に、行政的に如何なる対処が為されているかを概観する。独禁法等の市場規制と消費者司法との関係を検討する（第13回）。 最後に第六部として諸費契約と訴訟について論じる。まず、消費者紛争における訴訟の特徴を個別訴訟についてみたのち、消費者契約法が導入した差止め請求のための団体訴訟制度の意義について考える（第14回）。</p> <p>授業の方法 講義形式で行う。internetを経由してレジュメ・資料等を配布する（下記webサイトにアクセスすること）。</p> <p>成績評価方法 最終試験の成績にもとづいて、優上・優・良・可・不可で判定する</p> <p>教科書 開講までに追って指示する</p> <p>参考書 消費者法判例百選</p> <p>関連ホームページ http://zauberberg.cocolog-nifty.com/mementomorita/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112943	講義名	社会保障法		単位数	2.0	
担当教員	岩村 正彦 教授				配当 学期	7	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無	
<p>授業の目標・概要 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 広範な社会保障法の全体を限られた時間の中で扱うことはできないので、講義の範囲は自ずと限らざるをえない。社会保障法の中でも主要な部門である、医療保険法(健康保険、国民健康保険等)、年金保険法(基礎年金、厚生年金保険等)、社会福祉サービス法(介護保険法を含む)等の全体を、後記授業計画で示す方法で概観する予定である。</p> <p>授業計画 ライフコースの展開に応じた社会保障法上の権利義務の様相を、大学卒業・就職の時点をスタートに、結婚、育児、転職、失業といった順で概説する。</p> <p>授業の方法 講義形式である。</p> <p>成績評価方法 定期試験(筆記試験)による。</p> <p>教科書 岩村・菊池・嵩編『目で見ると社会保障法教材(第4版)』(2007年、有斐閣) 西村・岩村編『社会保障判例100選(第4版)』(2008年、有斐閣)</p> <p>参考書 西村健一郎『社会保障法』(2003年、有斐閣) 西村健一郎『社会保障法入門(補訂版)』(2010年、有斐閣) 菊池馨実他『社会保障法』(2009年、アルマシリーズ・第4版)(有斐閣)</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目		1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割 コード	0112961	講義名	特別講義 医事法	単位数	2.0
担当教員	樋口 範雄 教授、児玉 安司 特任教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 医事法は、さまざまな法に関係する複合的な科目です。本講義では、医事法判例百選を素材として、それぞれのケースに沈潜し、なぜこのような紛争が生じたか、裁判所の判決は妥当であったのか、そもそも当事者にとって法的解決はどれだけの意義をもつのか、などを考察します。同時に、これら1つ1つの判例が示す、日本の医事法のあり方、その特色を探ることにします。参加者は割り当てられた判例について報告し（その際には判決原文にあたることを原則とします）、できれば他の人との討論を交えた講義にする予定です。</p> <p>なお、今年の授業では第53事件から第108事件まで取り扱う予定で、すべてを扱うことはできないため、半数程度をピックアップします。その中には、医療過誤訴訟に絡むさまざまな問題が含まれ、そのほかに、特許や保険と遺伝情報などの事件が含まれます。</p>					
<p>授業計画 以下のような事例に関する判例を取りあげて議論を行う 医療過誤訴訟：説明と同意、因果関係、注意義務・過失、チーム医療、在宅医療、診療拒否、医師以外の過失、製造物責任など その他取りあげる事項：特許、遺伝情報と保険</p>					
<p>授業の方法 講義（ただし、参加者の報告に基づく議論あり）</p>					
<p>成績評価方法 筆記試験による</p>					
<p>教科書 医事法判例百選（2006年、有斐閣）。</p>					
<p>参考書 樋口範雄「医療と法を考える」（有斐閣・2007） 同「続・医療と法を考える」（有斐閣・2008） 手嶋豊「医事法入門」（有斐閣・第2版・2008） 樋口編著「生命倫理と法」「生命倫理と法Ⅱ」（弘文堂・2005、2007）</p>					
<p>履修上の注意 座席表を作って、アメリカのロー・スクールでの授業に似た形で授業を行います。</p>					
<p>その他 授業担当者は、樋口範雄と児玉安司さんです。児玉さんは、弁護士ですが、医師の資格を持ち、また医療過誤訴訟のベテランです。</p>					
<p>関連ホームページ http://ocw.u-tokyo.ac.jp/で、レジユメ等を公開予定。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目		1類 選択	2類 選択	3類 選択	

時間割 コード	0112962	講義名	特別講義 国際紛争研究	単位数	2.0
担当教員	藤原 帰一 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 What is an international conflict? Will it be possible to discuss the origins of international conflicts in more general and abstract ways, or would it be the case that each conflicts are so distinct in nature that rule out theoretical abstraction? Those are the basic topics that I aim to cover in this course.</p> <p>International conflicts encompass a wide terrain; here I will focus on what has come to be called the new kind of wars, those in which cultural symbols and identity play out in the development of violent conflicts, as opposed to the more traditional kind of warfare based on the acquisition of secular interests.</p> <p>授業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Orientation (4.9) 2. The End of the Cold War and International Conflicts (4.16) 3. The Security Dilemma Revisited (4.23) 4. Why go to war? (4.30) 5. New Wars and Old Wars (5.7) 6. Ethnicity, Religion, and National Identities (5.14) (no classes on May 21st) 7. Failed States (5.28) 8. Does Intervention Work? (6.4) 9. The Constructivist Challenge (6.11) 10. Interdependence and International Conflict (6.18) 11. Is Democracy the Answer? (6.25) 12. In Search of International Institutions (7.2) 13. Workshop on Regional Conflicts (7.9) <p>授業の方法 The whole course will be given in English: the materials are in English, the lectures as well as instructions will all be given in English, and you will answer my quiz in English. I look forward to your active participation in class, which will compose a very important part of my grading. The reading materials will be announced and, hopefully, distributed in class.</p> <p>成績評価方法 Your contributions in class will be essential, providing 40% of evaluation. There will be a written examination at the end of the semester, which will be he basis for 60% of evaluation.</p> <p>教科書 None.</p> <p>参考書 You may wish to see Joseph Nye, Jr., Understanding International Conflicts.</p> <p>履修上の注意 Please be advised that the course, including the final examination, will be given in English.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112963	講義名	特別講義 現代アメリカの政治	単位数	2.0
担当教員	久保 文明 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 アメリカの政治制度の概説を行った後、政治過程および政策決定過程の特徴に及び、いくつかの政治的争点について各論的に触れた後、政治文化ないし政治思想的側面から考察を行う。理論的な考察と地域研究的な分析、そして比較論的な視座を交えながら議論を進めていきたい。アメリカ政治の特質を探りつつ、また最近の研究動向にも配慮しつつ、同時に近年の政治変動やオバマ政権の評価、2008年および12年大統領選挙、オバマ政権の現状などについても適宜言及したい。 日本政治との比較も意識しながら講義を展開したい。また、アメリカ政治を説明するためにアメリカ人政治学者によって開発された理論や学説も適宜紹介する。</p> <p>授業計画 1. アメリカ合衆国の成立と連邦憲法 2. 連邦制および政治発展の特徴 3. 大統領と大統領制 4. 連邦議会の権限と役割 5. 最高裁判所の政治的役割 6. 選挙制度のその実際 7. 政党と政党政治 8. 利益団体とその活動 9. 政策決定過程の諸類型 10. 人種・民族・性の政治過程 11. 政治文化と政治思想 12. 外交と安全保障 13-14. 2008年選挙、オバマ政権の評価、そして12年選挙(1~2)</p> <p>授業の方法 基本的には講義であるが、授業中の質問を奨励する。</p> <p>成績評価方法 期末試験による。ただし、希望者は課題レポートの提出もできる。</p> <p>教科書 久保文明他『アメリカ政治・新版』有斐閣</p> <p>参考書 阿部齊・久保文明『国際社会研究Ⅰ 現代アメリカの政治』放送大学教育振興会、2002年 James Q. Wilson, John J. Dilulio, Jr., American Government, 10th Edition, 2006 久保文明編『アメリカの政治』弘文堂 久保文明編『G.W.ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』日本国際問題研究所、2003年 久保文明編『米国民民主党-2008年政権奪回への課題』日本国際問題研究所、2005年 久保文明編『アメリカ外交の諸潮流-リベラルから保守まで』日本国際問題研究所、2007年 久保文明『現代アメリカ政治と公共利益-環境保護をめぐる政治過程』東大出版会、1997年 久保文明編『アメリカ政治を支えるもの-政治的インフラストラクチャーの研究』日本国際問題研究所、2010年</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112964	講義名	特別講義 現代中国の政治	単位数	2.0
担当教員	高原 明生 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが、如何に変化してきたか、あるいは変化しないままできたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。 日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要であるが、中国政治は複雑かつはなはだ不透明である。それについて学び、理解することは難しいが、面白い。</p> <p>授業計画 具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 毛沢東時代の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／移行経済の政治学／地方制度と中央-地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム 3. 毛沢東時代の外交・安全保障／鄧小平時代の外交・安全保障／江沢民時代の外交・安全保障／中米関係と日中関係 4. 台湾</p> <p>授業の方法 講義。ビデオを適宜使用する。</p> <p>成績評価方法 筆記試験</p> <p>教科書 参考文献は適宜授業の中で紹介する。</p> <p>関連ホームページ http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/courses/index.htm</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112965	講義名	特別講義 国際政治経済論	単位数	2.0
担当教員	飯田 敬輔 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>授業計画 1. 理論編 リアリズム リベラリズム マルクス主義 コンストラクティビズム 2. 応用編 通商政策 通商制度 通貨 国際金融 開発 国際環境問題 グローバル化</p> <p>授業の方法 講義を主体とするが、学生による模擬交渉なども行う。またリーディングに関するレポートも課す。</p> <p>成績評価方法 平常点：20点 定期試験：80点</p> <p>教科書 飯田敬輔著『国際政治経済』</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112966	講義名	特別講義 都市行政学	単位数	2.0
担当教員	金井 利之 教授			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 本講義では、主として東京の大都市行政を念頭に置いて、現代日本の都市行政一般との対比をしつつ、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、自治体行政に関して、学説史、制度、政策、管理の各側面から、網羅的に概説することとしたい。 なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外であるが、政治行政の密接な関係から、必要なときには解説することもある。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域であるため、基本的には本講義の対象外であるが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>授業計画 講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、適宜変更があり得る。 序章 東京市政論 第1章 制度 ①広域・基礎制度 ②政府制度 ③区域制度 第2章 環境 ①政治 ②行政 ③社会経済 第3章 政策 ①総合計画 ②政策法務 ③都市開発 第4章 管理 ①組織 ②予算 ③人事 終章</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『改訂版 ホーンブック地方自治、北樹出版、2011年</p> <p>関連ホームページ 各自治体の公式ホームページ</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112967	講義名	特別講義 現代アフリカの政治	単位数	2.0																				
担当教員	遠藤 貢 講師			配当 学期	7																				
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策																				
<p>授業の目標・概要 国際社会の中において、(主に独立後の)アフリカ諸国が抱えてきた諸問題を俯瞰するための多角的な視点を提供する講義等を行う。アフリカ諸国の国家や政治体制、政治変動の特徴、政治経済の論理と援助の潮流、国際関係における位置の変容、あるいはグローバル化との関わり、多発する紛争と「紛争後」の諸課題などの問題を検討する。また、これらの作業を通じて比較政治学、ならびに国際政治学の理論に提起されてくる諸問題について考察を加えるほか、政策的課題についても検討を加える。授業では、講義のほかに、より立体的な理解を深めるために、アフリカに関する様々なビデオ鑑賞を行って感想レポート提出を求める。</p> <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1 歴史の中のアフリカ</td> <td>11 アフリカにおける紛争の系譜</td> </tr> <tr> <td>2 アフリカにおける国家像</td> <td>12 「紛争後」アフリカの諸課題</td> </tr> <tr> <td>3 アフリカの政治体制</td> <td>13 アフリカにおける政治と人間像</td> </tr> <tr> <td>4 アフリカにおける政治変動</td> <td>14 事例研究：南アフリカの政治とその動態</td> </tr> <tr> <td>5 アフリカにおける「市民社会」</td> <td>15 事例研究：ソマリア「紛争」と国際安全保障</td> </tr> <tr> <td>6 経済危機に至るアフリカの政治経済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 構造調整後のアフリカ経済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 資源大陸アフリカの動態</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9 冷戦期国際政治とアフリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10 冷戦後世界のアフリカ</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 講義による。</p> <p>成績評価方法 試験（80%）、感想レポート（20%）。</p> <p>教科書 授業と最も関連する文献一覧（準教科書として授業の理解の上で強く参照を薦める文献） ①遠藤貢「アフリカ『政治』の深層論理：二つの公共領域論を手がかりにして」飯塚繁太郎他編『政治理論と公共政策』新評論、1998年、91～105ページ。 ②遠藤貢「民主主義をもたらさない『民主化』？：1990年代以降のアフリカにおける政治変動とその評価をめぐって」恒川恵市編『民主主義アイデンティティ：新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版会、2006年、51～72ページ。 ③峯陽一『現代アフリカと開発経済学』第3章 ④高橋基樹・正木馨「構造調整」北川勝彦・高橋基樹編『アフリカ経済論』ミネルヴァ書房、2005年、95～116ページ。 ⑤武内進一「アフリカの紛争：その今日的特質について」武内進一編『現代アフリカの紛争』アジア経済研究所、2000年、3～54ページ。 ⑥武内進一「アフリカの紛争と国際社会」武内進一編戦争と平和の間：紛争勃発後のアフリカと国際社会』アジア経済研究所、2008年、3～56ページ。 ⑦遠藤貢「アフリカからみた世界システム」『国際問題』533号、2004年、2～18ページ。 ⑧遠藤貢「アフリカと国際政治－国家変容とそのフロンティア－」国分・酒井・遠藤編『日本の国際政治3 地域からみた国際政治』2009年、157～174ページ。</p> <p>参考書 詳細に関しては開講時に指示する。</p> <p>履修上の注意 大きな変貌を遂げつつある現代アフリカの問題を主体的に考えようとする姿勢のある学生の受講を期待する。</p>						1 歴史の中のアフリカ	11 アフリカにおける紛争の系譜	2 アフリカにおける国家像	12 「紛争後」アフリカの諸課題	3 アフリカの政治体制	13 アフリカにおける政治と人間像	4 アフリカにおける政治変動	14 事例研究：南アフリカの政治とその動態	5 アフリカにおける「市民社会」	15 事例研究：ソマリア「紛争」と国際安全保障	6 経済危機に至るアフリカの政治経済		7 構造調整後のアフリカ経済		8 資源大陸アフリカの動態		9 冷戦期国際政治とアフリカ		10 冷戦後世界のアフリカ	
1 歴史の中のアフリカ	11 アフリカにおける紛争の系譜																								
2 アフリカにおける国家像	12 「紛争後」アフリカの諸課題																								
3 アフリカの政治体制	13 アフリカにおける政治と人間像																								
4 アフリカにおける政治変動	14 事例研究：南アフリカの政治とその動態																								
5 アフリカにおける「市民社会」	15 事例研究：ソマリア「紛争」と国際安全保障																								
6 経済危機に至るアフリカの政治経済																									
7 構造調整後のアフリカ経済																									
8 資源大陸アフリカの動態																									
9 冷戦期国際政治とアフリカ																									
10 冷戦後世界のアフリカ																									
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																						

時間割コード	0112968	講義名	特別講義 現代朝鮮半島の政治	単位数	2.0
担当教員	木宮 正史 講師			配当学期	7
合併の有無	経済学部 無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要</p> <p>本講義では、韓国および北朝鮮を主たる対象として、その政治経済の発展力学について考察する。第2次大戦後、朝鮮半島は日本の植民地から「解放」されたが、冷戦の制約によって南北に分断され、朝鮮戦争を経て、グローバルな冷戦が終焉したにもかかわらず、現在でも南北分断が続く。一方で、南北関係は、当初の北朝鮮優位から、政治、経済、外交などほぼあらゆる面における体制実績において北朝鮮に対する韓国の優位は決定的になった。にもかかわらず、朝鮮半島は、少なくとも現状においては、韓国優位の統一という帰結をもたらさず、むしろ、北朝鮮の体制生存戦略としての核開発に起因した緊張が高まる。</p> <p>以上のような朝鮮半島冷戦体制の変化を促進した要因のうち、最も重要なものは、韓国の持続的経済発展と政治的民主化による南北朝鮮の体制における逆転現象である。韓国は、1960年代以降、輸出志向型工業化戦略を採用し、さらに、日韓国交正常化やベトナム派兵など、冷戦の制約をむしろ機会として利用することにより、経済発展を達成した。加えて、1980年代後半、従来の権威主義体制から民主主義へ、その政治体制を移行し、市民運動の活発な展開などによって民主主義を堅固化させている。こうした南北関係の変容を帰結させた韓国政治経済のダイナミズムを、特に、同時代における北朝鮮の対応と比較することで明らかにする。</p> <p>授業計画</p> <p>第1回 ガイダンス：南北朝鮮の憲法を読む 第2回 南北分断体制の成立 第3回 朝鮮戦争をめぐって 第4回 朝鮮戦争後の韓国・北朝鮮 第5回 516軍事クーデターと朴正熙、1960年代の北朝鮮 第6回 維新体制の成立とその展開、1970年代の北朝鮮 第7回 日韓国交正常化と日朝関係への含意 第8回 ベトナム戦争と韓国・北朝鮮 第9回 朝鮮半島冷戦の変容：米中接近と朝鮮半島 第10回 権威主義体制から民主主義体制へ 第11回 民主化後の韓国政治 第12回 北朝鮮現代史の展開 第13回 ポスト冷戦と朝鮮半島（1）：第1次核危機と南北首脳会談 第14回 ポスト冷戦と朝鮮半島（2）：第2次核危機と6者協議 第15回 総括</p> <p>授業の方法</p> <p>講義（講義を基本とするが、受講者には授業中に授業の理解を助けるための質問を出して、それに対する答を参照しながら授業を進める。また、時代ごとの映像などを見てもらうことで、朝鮮半島の現代史に関する理解を高める。）</p> <p>成績評価方法</p> <p>学期末試験を行うが、それだけではなく、授業中に行うレポートの提出なども合わせて成績を評価する。</p> <p>教科書</p> <p>教科書は追って指示する（できるだけ授業期間に間に合うように作成中）。</p> <p>参考書</p> <p>主要文献は授業中に指示する。</p> <p>関連ホームページ</p> <p>http://researchmap.jp/read0052745/?lang=japanese http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/professor.php?id=1273 http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/staff/chn.html#s4</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112969	講義名	特別講義 金融商品取引法	単位数	2.0
担当教員	大崎 貞和 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 日本における資本市場法制の中核をなす金融商品取引法の概要を解説する。法規制の技術的側面に過度に目を奪われることなく、基本的な構造と制度の背景となっている考え方を把握することを目指す。資本市場をめぐる時事的な話題も取り上げ、現実の市場のダイナミズムを感じ取れるような講義にした</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本市場及び金融商品取引法の意義と歴史 ・金融商品取引法の適用範囲 ・発行開示制度 ・継続開示制度 ・不実開示責任 ・公開買付制度と大量保有報告制度 ・金融商品取引業者の業規制と行為規制 ・集団投資スキーム ・市場制度 ・不公正取引規制 ・エンフォースメント <p>授業の方法 講義</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 山下友信・神田秀樹編『金融商品取引法概説』（有斐閣 2010 年） 黒沼悦郎『金融商品取引法入門』【第 4 版】（日経文庫、2011 年） 松尾直彦『金融商品取引法』（商事法務、2011 年）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0112970	講義名	特別講義 東欧の政治	単位数	2.0
担当教員	吉岡 潤 講師			配当 学期	7
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 冷戦初期の「ソ連・東欧圏」形成過程における東欧の政治・外交史を扱う。 冷戦の対立構造の一翼を担った「ソ連・東欧圏」の形成のされ方は、冷戦下の東欧諸国の政治の展開のみならず、その後の冷戦の終わり方、ひいてはポスト冷戦期の東欧諸国の政治にも色濃く影響を及ぼしている。本講義では、第二次世界大戦中から戦後初期にかけての「ソ連・東欧圏」の形成過程を、ソ連の対東欧政策（主に対ポーランド政策）と東欧諸国（主にポーランド）の国内政治の両面から追跡し、今日にまでおよぶその影響・歴史的意義を問う。</p> <p>授業計画 1. 東欧の政治と社会主義期の記憶 2. 東欧・ソ連にとっての第二次世界大戦 3. 戦時および戦後初期のソ連の対東欧政策 4. 戦後初期東欧における政党制と共産党一党支配の確立 5. 「ソ連・東欧圏」の形成と冷戦の起源 6. 「ソ連・東欧圏」とは何か、何だったのか？</p> <p>授業の方法 講義による</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 特に指定しない</p> <p>参考書 講義中に適宜紹介する</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択		2 類 選択		3 類 選択

時間割 コード	0112971	講義名	特別講義 Human Security : Asian Perspectives	単位数	2.0																
担当教員	シャーニー ジョージアンドレア 講師			配当 学期	7																
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策																
<p>授業の目標・概要</p> <p>Human Security represents a 'widening' (to take on non-military threats) and 'deepening' (to go beyond the nation-state) of security intended in part to cope with the problems caused by globalization. This is evident in the ground-breaking 1994 Human Development Report which helped popularize the term within the academic and policy communities. This 'broader' approach to human security was effectively eschewed by the international community in the 1990s as a 'narrower' approach was favored which attempted to 'protect' the individual from external threats to their 'physical security or safety' (Human Security Report 2005). An attempt was subsequently made to synthesize both the 'narrow' and 'broad' approaches through the establishment of the Commission on Human Security (CHS), headed by Amartya Sen and Sadako Ogata. Human Security, the authors of the Final report argued, needed to take into account 'freedom from want, freedom from fear and freedom to take action on one's own behalf' (CHS 2003). The objective of Human Security, it was argued, should be to protect 'the vital core of all human lives in ways that enhance human freedoms and human fulfillment' (CHS 2003).</p> <p>This course seeks to critically evaluate some of the tensions which lie at the 'vital core' of Human Security in an age of globalization. Students will be introduced to theoretical debates about globalization and its impact on human identity and security. Next, 'narrow' and 'broad' approaches to Human Security will be outlined and, finally students will be introduced to the central features of a 'Critical Human Security Perspective' (Shani, Sato and Pasha 2007). Students will then be expected to research and present on a topic related to the course using a regional or empirical case study from the Asia-Pacific region (including Japan).</p> <p>The primary aims of the course are as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.To introduce students to theoretical debates on globalization and its impact on individual identity and security 2.To outline different and competing approaches to Human Security: "narrow", "broad" and "critical" 3.To get students to research a topic related to the course using an empirical case study from the Asia-Pacific region 4.To allow students to present their research in class. 5.To encourage students to develop their writing skills by getting them to write up their research in the form of the essay in the final examination. <p>授業計画</p> <table border="0"> <tr> <td>1. Overview of the course</td> <td>9. Human In/Security in the Islamic World After the Arab Spring</td> </tr> <tr> <td>2. Globalization and Identity</td> <td>10. Human In/Security in East Asia</td> </tr> <tr> <td>3. Globalization, Peace and Conflict</td> <td>11. Student Presentations (South Asia)</td> </tr> <tr> <td>4. Human Security: The Narrow Approach</td> <td>12. Student Presentations (South East Asia)</td> </tr> <tr> <td>5. Human Security: The Broad Approach</td> <td>13. Student Presentations (Islamic World)</td> </tr> <tr> <td>6. Critical Perspectives on Human Security</td> <td>14. Student Presentations (East Asia)</td> </tr> <tr> <td>7. Human In/Security in South Asia</td> <td>15. Final Examination</td> </tr> <tr> <td>8. Human In/Security in South East Asia</td> <td></td> </tr> </table> <p>授業の方法 Seminar style</p> <p>成績評価方法 1. Student presentations (30%) 2. Participation in class discussion (20%) 3. Final Examination in class (50%)</p> <p>教科書 Recommended Textbook: Giorgio Shani, Makoto Sato, and Mustapha Kamal Pasha (eds.) Protecting Human Security in a Post 9/11 World (Basingstoke: Palgrave Macmillan 2007) ISBN 02300064 http://www.palgrave.com/products/title.aspx?PID=276111</p> <p>参考書 Reference Books: 1. David Chandler and Niklas Hynek, eds., Critical Perspectives on Human Security: Discourses of Emancipation and Regimes of Power (Abingdon: Routledge 2010) 2. Mark Duffield. Development, Security and Unending War: Governing the World of Peoples (Cambridge: Polity Press, 2007) 3. International Commission on Intervention and State Sovereignty, The Responsibility to Protect, International Development Research Center, December 2001 (Report of the Commission) 4. Anthony G. McGrew and Nana Poku (eds) Globalization, Development and Human Security (Cambridge: Polity 2007). 5. Kinhide Mushakoji (ed.) Human (In) Security in the Network of Global Cities (Chubu: Centre for Human Security Studies, 2009). 6. Sadako Ogata and Amartya Sen, Human Security Now (Final Report of the Commission on Human Security) (New York: Oxford University Press, 2003). 7. Jan Aart Scholte. Globalisation: A Critical Introduction 2/e. (Basingstoke: Palgrave 2005.) 8. Shahrbanou Tajbakhsh and Anuradha Chenoy Human Security: Concepts and Implications (London: Routledge, 2008)</p> <p>履修上の注意 Not necessary to buy the textbook but highly recommended.</p> <p>その他 Info about the Lecturer: http://researchers.icu.ac.jp/Profiles/6/0000527/prof_e.html</p> <p>関連ホームページ http://www.humansecurity-chs.org/finalreport/index.html</p>						1. Overview of the course	9. Human In/Security in the Islamic World After the Arab Spring	2. Globalization and Identity	10. Human In/Security in East Asia	3. Globalization, Peace and Conflict	11. Student Presentations (South Asia)	4. Human Security: The Narrow Approach	12. Student Presentations (South East Asia)	5. Human Security: The Broad Approach	13. Student Presentations (Islamic World)	6. Critical Perspectives on Human Security	14. Student Presentations (East Asia)	7. Human In/Security in South Asia	15. Final Examination	8. Human In/Security in South East Asia	
1. Overview of the course	9. Human In/Security in the Islamic World After the Arab Spring																				
2. Globalization and Identity	10. Human In/Security in East Asia																				
3. Globalization, Peace and Conflict	11. Student Presentations (South Asia)																				
4. Human Security: The Narrow Approach	12. Student Presentations (South East Asia)																				
5. Human Security: The Broad Approach	13. Student Presentations (Islamic World)																				
6. Critical Perspectives on Human Security	14. Student Presentations (East Asia)																				
7. Human In/Security in South Asia	15. Final Examination																				
8. Human In/Security in South East Asia																					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択																		

時間割 コード	0112981	講義名	特別講義 グローバリゼーションと法 —情報通信・知的財産権への国際的視点—	単位数	2.0
担当教員	石黒 一憲 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要</p> <p>インターネット全盛の現在、そのインターネットのそもそもの始めにあったアメリカの国家戦略から説き起こし、更に、19世紀末以来の過去と現在、そして未来の情報通信の在り方を、法と政治、経済、更に技術の総合において問うのが、本講義であり、それとの関係で、知的財産権問題についても、「なぜ独占なのか？」というそもそもの出発点から、サイバースペース上の知的財産権侵害の問題や「標準化と知的財産権」等の問題まで、広く扱う。WTOやOECDの基本的方向性への疑念、更には内外での「規制緩和・規制改革・構造改革」への原論的批判も、その視座からなされる。</p> <p>とくに、「新古典派経済学の現実世界への不当なスピルオーバー現象」については、根源的な問題を提起する。技術革新を直視せずに、何故テレコムを論じ得るのか。価格にのみ反応する、それが前提する人間像の問題性。現実から遊離するコスト計算。常にと云ってよいほど市場画定を曖昧にしたままに始まるその「市場競争」論、等々である。</p> <p>他方、本講義では、「技術の視点」が重視される。ADSLの限界、FTTHや第3世代携帯電話の国際標準化と日本の技術力、デジタル化でも日本に後れをとるアメリカの焦りとNTTを巡る日米摩擦、等も、この視点から扱われる。J. F. ケネディが世界平和と人類の相互理解を訴えて設立された国際衛星通信組織INTELSATが、レーガン政権以降のアメリカの市場万能論（歪んだそれ）の中で、如何にして崩壊したのか、等々の「歴史の教訓」から、我々は、一体何をくみ取る「べき」なのか。——詳細な「講義概要」は、事前に法学部掲示板に掲示し、第1回目に配布する。なお、最新の動向等については、資料を随時配布する。</p> <p>授業計画</p> <p>開講日に配布する詳細な「講義概要」に基づき、順次進める。</p> <p>授業の方法</p> <p>講義形式による。</p> <p>成績評価方法</p> <p>筆記試験による。</p> <p>教科書</p> <p>石黒・電子社会の法と経済（岩波・2003年）、同・世界貿易体制の法と経済（慈学社・2007年）の2冊を教科書とし、同・国境を越える知的財産（信山社・2005年）、同・法と経済（岩波・1998年）を準教科書とする。</p> <p>参考書</p> <p>あらかじめ全体像を見通すためには、石黒・国際摩擦と法（新版）（信山社・2002年）が適切かと思われる。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112982	講義名	特別講義 信託法	単位数	2.0
担当教員	樋口 範雄 教授、神田 秀樹 教授、折原 誠 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 信託法全般について講義するほか、商事信託を主な規制対象とする信託業法や商事信託特別法等について講義する。 前半の信託法講義では、信託の成立、信託財産、受託者、受益者という信託の主要部分を中心に解説するが、信託の変更・併合・分割、信託の終了・清算・破産、さらには受益証券発行信託や限定責任信託等の特例信託にも触れて、信託法全体をカバーする。 後半の信託業法や商事信託特別法の講義では、商事信託法全体を概観した上で、信託業規制法の一般法である信託業法について講義するとともに、運用型・流動化型・預金型・事業型の商事信託と投資信託法、資産流動化法、貸付信託法等の商事信託特別法との関係について、各種の信託業務を適宜取り上げながら講義する。</p> <p>授業計画 1. 日本の信託法制の特徴：英米法の視点から 2. 信託の基本的法構造と信託の成立 3. 信託財産 4. 受託者Ⅰ（受託者の権限・義務） 5. 受託者Ⅱ（受託者の責任・権利、受託者の変更等） 6. 受益者・受益権、信託管理人・信託監督人・受益者代理人 7. 信託の変更・併合・分割、信託の終了・清算・破産 8. 委託者、遺言代用信託、後継ぎ遺贈型受益者連続信託 9. 受益証券発行信託、限定責任信託、受益者の定めのない信託（目的信託、公益信託） 10. 民事信託と商事信託（商事信託の特性等） 11. 商事信託と信託業法—信託業と信託業規制— 12. 運用型商事信託と投資信託法 13. 流動化型商事信託と資産流動化法 14. 預金型・事業型商事信託、全体のまとめ</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 神田・折原「信託法講義」をテキストとして配布する。また、毎回講義スライドを用意するほか、必要に応じて資料等も配布する。</p> <p>参考書 道垣内弘人「信託法入門」（日経文庫・2007） 樋口範雄「入門・信託と信託法」（弘文堂・2007） 田中和明「信託法務」（清文社・2010）</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112983	講義名	特別講義 日米比較不法行為法	単位数	2.0
担当教員	樋口 範雄 教授、レフラー ロバート 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 This is a course in English. Professor Leflar regularly teaches tort law in his law school in Arkansas. We offer basic cases to show the American tort law to discuss if the same dispute might happen in Japan, what kind of responses Japanese courts would make. We would ask that kind of questions to ourselves as well as to the participant students, who should answer in English. But, we would welcome beginners in English. Where there is a will, there is a way. So, to have a will is most important.</p> <p>授業計画 The text has ten chapters. In each chapter, it offers interesting cases in the United States. We show these cases first to show how interesting they are and then what differences there are in contrast to Japanese cases. The following topics are picked up. The aim of tort law, torts by children, intentional torts, defenses, the meaning of negligence, causation, duty of care, contributory negligence, strict liability and damages.</p> <p>授業の方法 Professors Leflar and Higuchi discuss each other about how different and interesting tort laws in the United States and Japan are. Hopefully, participant students are welcomed to join in the discussion. They are not forced to express their ideas, though.</p> <p>成績評価方法 Exam in paper. This is also in English, but students should think this is also an opportunity to improve his or her ability to express knowledge and opinions in English. What you can do, you do, that is the basic idea.</p> <p>教科書 樋口範雄「アメリカ不法行為法」(弘文堂・2009年) This is in Japanese, but we make use of it by explaining it in English. Also, real cases in English would be offered to students.</p> <p>参考書 Supplemental information and citation of cases or summary of cases are offered in class later.</p> <p>履修上の注意 This is a course done completely in English. But you can ask any questions at least once in Japanese in each class. This is called one time Japanese exception rule. You are, however, encouraged to express it in English. Since you have a very excellent translator in class, meaning Professor Leflar is in fact so good at Japanese, he would make your Japanese question into a beautiful English form instantly, then you can repeat it in English. Do not hesitate.</p> <p>その他 We repeat here: We would welcome not only students already good at English, but also students who have no experiences in communicating in English. Every one has a starting point. This might be it.</p> <p>関連ホームページ http://ocw.u-tokyo.ac.jp/ , where we would open the summary of our course.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112984	講義名	特別講義 人文主義の系譜	単位数	2.0
担当教員	木庭 顕 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 広い意味の人文主義の系譜を辿る。</p> <p>授業計画 ルネサンス期イタリア、ペトラルカ、ボッカッチョ、ブルーニ、ヴァッラ、マキャヴェッリをまず扱う。文学作品や歴史記述を中心として見ることとなる。 次いでオランダ、エラスムスとグロティウスを見る。 さらに、フランス人文主義を見る。人文主義法学というより、17世紀のモリエール等古典文学をも取り上げる。 イングランドについてどこまでできるかわからないが、ホップズの隠れた人文主義を発掘したい。その後、社会人類学の歴史を辿る。それが何故かは人文主義の概念と共に説明する。 以上の概観をどこまでできるかわからないし、どこまでするのが意義有ることなのかもわからないが、これを敢えて法学部で行うのには理由がある。つまり、私は、かつて、ロースクール体制発足にあたって、学部を高度な知的基盤教育の場に再編することを提案し、カリキュラムまで構想したが、この考えに沿う。それと反対の方向に向かっている現状において、全く無意味な試みとならざるをえないことは重々承知であるが、その方向に疑問を持つ諸君も少なからず存在するので、そうした諸君に微かな息抜きを提供することとする。</p> <p>授業の方法 講義形式</p> <p>成績評価方法 通常の期末試験とは異なる方法を模索するが、うまく行かない場合は通常の期末試験となる。</p> <p>教科書 無し</p> <p>参考書 J. Pocok, Barbarism and Religion, III, The First Decline and Fall, 2003</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112985	講義名	特別講義 金融法	単位数	2.0
担当教員	神田 秀樹 教授、神作 裕之 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる予定である。</p> <p>授業計画 以下は、おおむねの予定であり、変更があり得る。 ○金融法の範囲など——金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・金融商品取引法等の業法（監督法）との関係、金融商品販売法など ○受信（預金・振込み）——預金関連法の全体像、預金の成立（振込み）、預金の帰属、偽造キャッシュカード問題など ○与信その1（与信実行）——与信業務（金銭消費貸借・銀行保証）（担保を含む） ○与信その2（保全・回収・担保実行）——民事保全・倒産など ○まとめと復習——ベーシックな銀行業務（受信・与信）と法的論点 ○シンジケーション——金融商品取引法、信託法、電子記録債権法など ○デリバティブ——外為法・ISDA標準契約・金融商品販売法、賭博罪との関係など ○運用商品——運用商品関連当事者と関係する法律 ○まとめと復習——発展的銀行業務（資産回転型ビジネスやデリバティブ）と法的論点 ○証券業務その1（発行・流通）——社債発行・引受業務、社債管理と発行体の破綻、その他証券流通関係 ○証券業務その2（仕組みものその1）——LBO、MBO ○証券業務その3（仕組みものその2）——流動化・証券化（信託方式、SPC方式） ○まとめと復習、全体のまとめ——証券関連業務と法的論点、全体のまとめ</p> <p>授業の方法 講義形式による。</p> <p>成績評価方法 筆記試験による。</p> <p>教科書 特に使用しない。なお、参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>その他 レジュメ、資料および裁判例等を関連ホームページに掲げたURLに掲載する。</p> <p>関連ホームページ http://www.flp.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0112986	講義名	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	単位数	2.0
担当教員	大串 和雄 教授			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 ラテンアメリカ諸国の独立以降の政治を、経済・社会変動の文脈の中で理解することを目的とする。時期的には現代に重点を置く。</p> <p>授業計画 以下の内容を扱う予定であるが、若干の変更はありうる。 I. 序論。 II. 20世紀前半までの歴史の歩み（独立から寡頭制支配へ、ラテンアメリカ政治の伝統的特徴、中産階級と労働者階級の台頭）。 III. ポピュリズム。 IV. 農村と都市の社会変動（農村の変動、輸入代替工業化、国内移民、社会の流動性の増大、カトリック教会の変化）。 V. 革命運動とそのインパクト。 VI. 権威主義体制と軍（軍の専門職業化、軍のドクトリン、軍部官僚型軍事政権、権威主義体制からの民主化）。 VII. 人権問題（人権侵害の実態とメカニズム、加害者の不処罰と責任追及）。 VIII. ラテンアメリカの国際関係。 IX. 今日のラテンアメリカ（経済危機と新自由主義、政治の現状）。</p> <p>授業の方法 講義形式による。時間の余裕があればDVDを1～2本上映する。</p> <p>成績評価方法 期末試験が約70%、出席点が約20%、提出課題が10%。希望者は中間レポートを提出して期末試験の一部に代えることができる。</p> <p>教科書 教科書は使用しない。</p> <p>参考書 参考書として以下の3冊のいずれか1冊を、なるべく開講後1週間くらいのうちに読んでおくこと。①加茂雄三他『ラテンアメリカ』第2版、自由国民社、2005年。②国本伊代・中川文雄編『ラテンアメリカ研究への招待 [改訂新版]』新評論、2005年。③Thomas E. Skidmore, Peter H. Smith, & James N. Green, Modern Latin America, 7th ed. (New York: Oxford University Press, 2010). 上記以外の詳しい参考書リストは授業で配布する。</p> <p>履修上の注意 講義レジュメは初回分を除き、情報基盤センターのCFIVEに掲載するので、CFIVEのウェブサイト(http://cfive.itc.u-tokyo.ac.jp/)に掲載されているマニュアルを参照してユーザー登録し、各自でレジュメをダウンロードすること。なお、CFIVEを利用するためにはECCSのアカウントが必要である。ECCSアカウントの新規発行には1週間以上かかるので、アカウントがない学生は早めに取得しておくこと。</p> <p>その他 講義の詳しい内容を履修登録前にあらかじめ知りたい人は、Eメールで<ohgushi@j.u-tokyo.ac.jp>にリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112987	講義名	特別講義 国際行政論	単位数	2.0
担当教員	城山 英明 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p>授業計画 第1部：グローバル・ガバナンスと国際行政の変容： 1. 国際行政の特質とメカニズム 2. グローバル・ガバナンスの変容 第2部：国際行政の組織： 3. 機能別国際組織と戦時共同行政 4. 一般的国際組織-国際連盟，国際連合 5. 地域組織の実験-ヨーロッパとアジア 6. 国際行政組織の展開と改革-貿易組織，主要国組織，国連改革，官民連携 第3部：国際行政の管理： 7. 情報資源管理とアジェンダ設定 8. 国際行政における財政と人事 9. 国際行政と国内行政のインターフェースの管理 10. 実効性・正当性の確保 第4部：国際行政の活動： 11. 平和構築 12. 国際援助 13. 国際的規制</p> <p>授業の方法 講義（事例に関する討議も行う）</p> <p>成績評価方法 平常点、定期試験による。</p> <p>教科書 なし。</p> <p>参考書 城山英明『国際行政の構造』東京大学出版会、1997年。 渡辺昭夫・土山実男編『グローバル・ガバナンス』東京大学出版会、2001年。 田所昌幸・城山英明編著『国際機関の評価と日本』日本経済評論社、2004年。 城山英明・石田勇治・遠藤乾編『紛争現場からの平和構築－国際刑事司法の役割と課題』東信堂、2007年。 城山英明『国際援助行政』東京大学出版会、2007年。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112988	講義名	特別講義 現代フランスの政治	単位数	2.0
担当教員	中山 洋平 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 既に民主制が定着した国として看過されがちな 20 世紀のフランスは、実は、比較政治学的な省察を刺激する変動のダイナミズムに満ちている。第二次大戦後のフランス政治は、強力な国家官僚制が社会を上から統御・指導する独特のスタイルで知られてきたが、90 年代以降、ヨーロッパ統合やグローバル化の進展に伴い、根本的な変容を経験した。EU レベルへの権限の移転と経済の市場化が平行して急速に進む中、官僚制の影響力は見る影もなく衰えた。80 年代の分権化改革で自由になった地方自治体は、多元化する EU のガヴァナンスの中で、国民国家の枠組みを相対化しつつあるとさえ言われる。しかし 20 世紀を振り返れば、フランス政治はこれに比肩する規模の構造変動を既に経験している。農村を中心とした個人主義的な社会の上にリベラルな議会共和制が載っていた戦間期までの政治のあり方と、急速な都市化と重工業化で一変した社会を国家官僚制が牽引しようとした第五共和制初期（1960 年代）のフランス政治とを比べれば、多くの点で全く対照的である。強力な大統領制を定めた第五共和制憲法への移行はその一側面でしかない。この講義では、20 世紀のフランスが経験した、この 2 つの大きな構造変動の原因と帰結とを祖述するのを眼目とする。</p> <p>授業計画 講義の前半では、第三・第四共和制の議会中心の統治体制の構造を他国の事例との比較の下に描き出した上で、第五共和制への転換の過程を主に分析する。講義の後半では、80 年代以降、現代に至るまでの政党制、政官関係、経済運営システム、中央地方関係など、全般にわたる構造変動を跡付ける。</p> <p>授業の方法 通常の講義形式</p> <p>成績評価方法 筆記試験による</p> <p>教科書 教科書は用いない</p> <p>参考書 参考文献は随時提示するが、大山礼子『フランスの政治制度』（東信堂、2006 年）と、渡辺和行・南充彦・森本哲郎『現代フランス政治史』（ナカニシヤ出版、1997 年）には一度目を通しておくことが望ましい。</p> <p>履修上の注意 同時に開講される「比較政治 3（先進国の政治）」とは内容上、密接に関連し、相互に参照されるが、その聴講を前提とはしない。</p> <p>関連ホームページ http://www.j.u-tokyo.ac.jp/about/professors/profile/nakayama_y.html</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1 類 選択	2 類 選択	3 類 選択		

時間割 コード	0112989	講義名	特別講義 現代日本政治	単位数	2.0
担当教員	谷口 将紀 教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策
<p>授業の目標・概要 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インテ ンシブに分析します。</p> <p>授業計画 1. イントロダクション 2. 民主主義 3. 世論 4. 政党 5. 政治改革 6. 連立政権 7. 議会 8. 集団 9. マスメディア 10. 裁判所 【注意】同一の項目を複数回講義することがあるので、上記の項目番号と講義回数は一致しません。</p> <p>授業の方法 講義形式。</p> <p>成績評価方法 筆記試験によります。</p> <p>教科書 テキストは用いません。レジュメを配布します。</p> <p>参考書 参考文献は、授業中に指示します。これまで政治系科目を履修したことがない学生は、佐々木他『ゼミ ナール現代日本政治』（日本経済新聞社、近刊）などで予備知識を補っておくようお勧めします（本講 義が同書に準拠するという意味ではありません）。</p> <p>履修上の注意 本講義は学部上級～大学院初級レベルの学生を念頭に置いており、入門レベルの日本政治概論ではあり ません。短期留学生を主対象とした英語による入門レベルの授業としては、別途「Japanese Politics」 が開講されます。</p> <p>関連ホームページ http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112990	講義名	特別講義 現代日本外交	単位数	2.0
担当教員	大島 正太郎 客員教授			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策
<p>授業の目標・概要 The objective of this course is to provide some ideas to students for better understanding Japan's strategic choices in the coming decades.</p> <p>The course will approach this task by learning lessons from history. We will see how Japan responded to major strategic challenges it faced at every turning point in its modern history.</p> <p>The focus, however, will be more on the international political dynamics as it affected and shaped Japan's response. The central theme will be whether Japan perceptively grasped the evolving nature of the world political structure and was able to maintain consonance between Japan's foreign policy and the strategic environment.</p> <p>It will cover, albeit in a sweeping manner, Japan's modern diplomatic history from opening of Japan in the mid-nineteenth century to the present. It would be more of a "tour d'horizon" of major issues of international political structure to which Japan was inevitably been involved with.</p> <p>Students will submit a term paper predicting the state of the world order and Japan's role at around the year 2030.</p> <p>授業計画 "Modern Japanese Diplomacy" Fall Semester 2012 Syllabus 1. Introduction: What is "Diplomacy?" What is "Japanese Diplomacy?" 2. "The World" and "The World View" 3. Modern International Political Structure in Historical Perspective "After Victory" 4. Japan's Strategic Choices: The Opening of Japan and the Second "Opening"; 5. Major Diplomatic Relations or Issues (from strategic perspectives) (1)US: 6. (2)Europe and Russia 7. (3)Middle East / the Gulf; Africa; Latin America 8. (4)China and the Korean Peninsula 9. (5)Southeast Asia (ASEAN); South Asia and Oceania: Asian (East Asian) Regionalism ("East Asian Community") 10. (6)Global Security Issues:Including Non-Proliferation, International Terrorism 11. (7)Global Economic Issues 12. Predicting the Future: "Clash of Civilizations"? ; "Power Transition" ? 13. "The Third Opening" with "? ": Japan's Next Strategic Choice</p> <p>授業の方法 The course will be mostly lecture but will provide time for some discussions after each lecture. Students are encouraged to come well prepared. Term Paper will require students to predict the global power structure and Japan's role in it at around the year 2030. Since this paper should reflect the basic understanding of the course, students will be submitting initial outline of their paper at mid-term.</p> <p>成績評価方法 Grading 1) Term Paper 80% 2) Overall engagement, as reflected in active participation in discussions, and weekly preparations 20%</p> <p>教科書 Required; preferably read before class begins; 1) Yutaka Kawashima: Japanese Foreign Policy at the Crossroads: Brookings Institution Press 2) G. John Ikenberry: After Victory: Princeton University Press</p> <p>参考書 Recommended;For the first few introductory sessions 1) Ian Morris: Why the West rules--for now: the patterns of history, and what they reveal about the future 2) Samuel Huntington: The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order: Simon and Schuster More to be recommended for various regional or topical issues</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択

時間割 コード	0112991	講義名	特別講義 法医学	単位数	2.0
担当教員	吉田 謙一 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 無	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 法医学は異状死の死因を公正に決定し、死に関する責任関係を明らかにし、関係者の人権を守る学問である。異状死は、殺人・事故死・自殺・災害死、虐待による死、死因不詳の死、予期できない死、突然死、死亡状況が異常・不詳の死を含む。また、診療関連死（医療事故）の取り扱いが医療界・社会の関心・議論を呼んでおり、制度の改革が求められている。異状死の死因等は検案・解剖等により決定されるが、その過程には問題が多く、制度の改革が喫緊の課題となっている。さらに、裁判等においては、法医・医療関係者と法律家の因果関係や死因に関する捉え方の違いが、判断に深刻な解離をもたらしている他、司法解剖の情報開示が制限され、関係者にとって深刻な影響を与えている。これらの課題を、症例・判例・法を引用しながら、解説し、理解していただくことを目標とする。また、疾病、損傷の発症と死に至るメカニズムに関する理解を深めたい。さらに、諸外国の制度との比較を通じて、死因究明や事故調査のあり方を考えたい。</p> <p>授業計画 ①異状死と死因究明制度 ②死因論 ③内因性急死・突然死 ④労災と過労死 ⑤頭部外傷と脳出血 ⑥胸腹部 損傷と骨盤・脊髄損傷 ⑦交通事故・賠償医学 ⑧窒息 ⑨胎児・新生児・出産をめぐる諸問題と児童虐待 ⑩異常環境 ⑪中毒 ⑫医事法と医療紛争 ⑬診療関連死と死因究明制度</p> <p>授業の方法 問題となりやすい異状死を自験例や判例等につき類型化し、法を引用しながら、テキストとプレゼンを用いて具体的に説明する。今年は、できる限り、質疑を通じた interactive な講義を試みてみたい。</p> <p>成績評価方法 筆記試験。</p> <p>教科書 吉田謙一著「事例に学ぶ法医学・医事法」改訂第三版有斐閣(2010年)(必須)</p> <p>関連ホームページ http://plaza.umin.ac.jp/~forensic/</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112992	講義名	特別講義 Boom and Bust : the Political Economy of Development in East Asia	単位数	2.0
担当教員	ノーブル グレゴリー 講師			配当 学期	8
合併の 有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 有		
<p>授業の目標・概要 How have East and Southeast Asia grown so fast? Why have they been subject to such dramatic vicissitudes? How do they fit into regional and international security, trading, and monetary systems? This course will provide a political economy overview, combining historical background; systematic comparisons of liberal, statist, and institutionalist approaches; and political analysis. The main focus is on development, crisis and recovery in Japan and China, but we will also look more briefly at Korea, Taiwan, ASEAN, and Asian regionalism.</p> <p>授業計画 A. Introduction Introduction to course Historical background: debates on growth, Sino-Japanese opening B. Japan Japan as (fairly) early developer and shaper of regional development Democratic politics and industrial strategy Bubble and aftermath C. Korea and Taiwan International context and takeoff Democratization and economic maturation D. ASEAN Growth Crisis E. China Revolution and socialism Reform and opening Attempted upgrading E. International system Security Regionalism Production networks</p> <p>授業の方法 The course will be conducted as a mixture of lecture and seminar. That is, the instructor will provide an overview each session, then students will participate early and actively.</p> <p>成績評価方法 Class participation, including attendance and active discussion Quizzes Brief papers analyzing readings 15-20 page paper</p> <p>教科書 Ming Wan. 2008, The Political Economy of East Asia: Striving for Wealth and Power. Washington: CQ Press. Barry Naughton. 2007. The Chinese Economy: Transitions and Growth. Cambridge: MIT Press. Lin, Justin Yifu. 2009. Economic Development and Transition: Thought, Strategy, and Viability. Cambridge: Cambridge University Press Cargill, Thomas F., and Takayuki Sakamoto. 2008. Japan since 1980. Cambridge: Cambridge University Press. Noble, Gregory W., and John Ravenhill, eds. 2000. The Asian Financial Crisis and the Structure of Global Finance. Cambridge: Cambridge University Press</p> <p>履修上の注意 Some background in economics, political science or Asian history would be helpful, but is not required. Discussion will be in English, but if necessary clarification will be provided in Japanese or Chinese. Papers may be submitted in English (if possible), or Japanese or Chinese.</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割コード	0112993	講義名	特別講義 イベロ・アメリカ法	単位数	2.0
担当教員	二宮 正人 講師			配当学期	8
合併の有無	経済学部 無	総合法政 有	公共政策 無		
<p>授業の目標・概要</p> <p>イベロ・アメリカ法はヨーロッパの西端にあるイベリア半島を構成するスペイン及びポルトガル両国を旧宗主国とする中南米諸国（カリブ海数カ国を含む）で行われている法律に関する特別講義である。これらすべての国々を網羅することは困難であることから、ブラジル連邦共和国を中心に検討を行う。まず、ローマからもっとも遠距離にあるイベリア半島において、ローマ法を源泉とする法文化の形成経緯から始め、大航海時代におい手中南米地域において道のような形でそれが持ち込まれたかについて述べ、19世紀においてそれらの植民地が独立する過程においてどのような形で法律が継受されていくかを説明する。次いで、ブラジルのケースを取り上げ、独立以来の歴代憲法、民法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、労働法、行政法、商法、会社法、工業所有権法、国際私法等を紹介しつつ、日本法との比較において問題点を指摘する。また、ブラジルの裁判制度、ADRについてもふれる。また、現在の日本社会では多文化共生が注目されているが、在日外国人200万人のうち、ブラジル人人口は一時は30万人を突破したものの、リーマンショックのため、帰国した者もあり、現在では26万人前後である、と言われている。</p> <p>中国（含む台湾）、在日コリアンに次いで、3番目に多い外国人集団となっている。これほどのエスニック集団になると、民法、刑法の分野において様々な問題が生じている。日本の国際私法である、法の適用に関する通則法の規定によれば、当事者の本国法が適用されることから、日本の実務家の間でもブラジル法への関心が高まっている。また、日本国内においてもブラジル人に接するにあたっては、彼らがどのような法律的なバックグラウンドを持った人々であるかを知っておくことが必要である。最近では、強盗殺人、殺人、交通事故等の加害者が、日本で逮捕される以前にブラジルへ逃亡する事件が勃発しており、すでに4件が日本政府からブラジル政府向け所謂代理処罰の要請が行われていることから、ブラジル刑法の域外適用の観点から、分析を試みる。</p> <p>授業計画</p> <p>授業日程は別途掲示するので注意すること。 （参考：2011年度は11月末1回、12月3回、1月3回の合計7回で14授業を実施）</p> <p>授業の方法</p> <p>講義方式で行う。</p> <p>成績評価方法</p> <p>試験を行う。</p> <p>教科書</p> <p>比較的簡単に入手できる拙稿のみを挙げる。 法学教室（有斐閣）2011年10月号、11月号、12月号掲載の「ブラジル法（1）（2）（3）」、JCAジャーナル2011年6月号「ブラジル国憲法」、同7月号・8月号「ブラジルにおける裁判制度について（上）（下）」、同9月号・10月号「ブラジルの知的財産法について（上）（下）」、同12月号「ブラジル労働法について」を参照。なお、2012年11月までに継続して連載される予定である。このほか、在日ブラジル人に関する英語の文献としては、拙稿および共著の論文として、University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol.1 (Spring 2004), Vol.2 (Spring 2005), Vol.3 (Spring, 2006), Vol.4 (Spring, 2007)をそれぞれ参照されたい。</p>					
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択	2類 選択	3類 選択		

時間割 コード	0112994	講義名	特別講義 Comparative Political Institutions in Asia	単位数	2.0	
担当教員	大森 佐和 講師			配当 学期	8	
合併の 有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>授業の目標・概要 This is a course to provide students with opportunities to learn political institutions. The first goal of this course is to learn the concepts and theories to compare and analyze political institutions in democracies and non-democracies. For instance, we will cover topics such as presidential system versus parliamentary system, electoral rules, democracy versus non-democracy, and a variety of authoritarian institutions. How do electoral rules affect the number of political parties? Does a variety of authoritarian regimes in political institutions, one party dominance, communist regimes, and monarch system, for instance, affect policy dynamics? The second goal is to learn how democracies and non-democracies differ in various Asian country settings. Lectures will emphasize theoretical and conceptual aspects, but various Asian countries would be used as the cases to show empirical application of concepts.</p> <p>授業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> • Introduction • Totalitarianism versus Authoritarianism: Cambodia (DVD) • A Variety of Authoritarian Institutions: Overview of Authoritarian Institutions in Asia • Theories of Democratization: Indonesia • Theories of Autocratization: Malaysia • Consolidation of Democracy: Thailand • Two Models of Democracy • Cabinets • Presidentialism versus Parliamentarism: Korea and Japan • Electoral Systems I & II: Japan (DVD) and others • Issues on Bicameralism • A Variety of Democratic Institutions: Overview of Democratic Institutions in Asia • Concepts of Veto Players and Policies: Financial Reforms in Asia • Student Presentations • Final Exam <p>授業の方法 Lectures are given in almost every week and few DVDs would be used to deepen understanding. Lectures will emphasize theoretical and conceptual aspects, but various cases of Asian countries would be used to show empirical application of concepts.</p> <p>成績評価方法 Students are expected to make a one presentation and write two short essays. The detailed directions for presentations and essays will be announced later. As the final term assignment, students need to take a final exam. Active participation in class discussions is encouraged.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Class Presentation 15% • Two Short Essays 15% x 2 • Final Exam 35% • Attendance and Class Participation 20% <p>教科書</p> <ul style="list-style-type: none"> • Lijphart, Arend. 1999. Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries. New Haven: Yale University Press. <p>参考書</p> <ul style="list-style-type: none"> • Gandhi, Jennifer. 2008. Political Institutions under Dictatorship. New York: Cambridge University Press. • Samuels, David J. and Matthew S. Shugart. 2010. Presidents, Parties, and Prime Ministers: How the Separation of Powers Affects Party Organization and Behavior. New York: Cambridge University Press. • Dayley, Robert A. and Clark D. Neher. 2009. Southeast Asia in the New International Era, 5th Edition. Boulder: Westview Press. <p>履修上の注意 There are no prerequisite courses.</p> <p>その他 Essay can be written in Japanese though presentation should be conducted in English. 発表は英語でしなくてはならないが、エッセイは日本語で提出してもよい。</p>						
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 選択		2類 選択		3類 選択	

時間割 コード	011201C ～011208C	講義名	民法基礎演習			単位数	2.0
担当教員	沖野 眞巳 教授 郡谷 大輔 講師 佐藤 剛史 講師	田子 弘史 講師 井上 博登 講師 中川 紘平 講師	大井 悠紀 講師 青山 大樹 講師		配当 学期	5	
合併の 有無	経済学部 無		総合法政 無		公共政策 無		
<p>授業の目標・概要 民法の契約、不法行為、物権の分野の問題を素材として、これから本格的に法律学を学ぶ学生が法的な思考の仕方や法的な問題解決能力などを修得することを目標とする。</p> <p>授業計画 民法に関する事例を素材として、50人程度のクラスで、教員との双方向の対話方式により、民法上の諸問題を検討する。法的思考のあり方、議論の仕方、文献の読み方などを学び、法律学を学ぶうえでのきちんとした基礎を作ることを目的とする。この授業で扱う範囲は、民法第1部および民法第2部を中心とするが、これに限らない。</p> <p>授業の方法 演習方式による。 参加者は、予め指定された判例・設例等について、予習をして授業に臨む。授業では、その判例・設例を素材として、質疑応答や議論を行い、それらを通じて、問題を検討していく。予習は必須である。また、授業においては議論への積極的な参加が求められる。</p> <p>成績評価方法 平常点と筆記試験の成績による。</p> <p>教科書 教材（各クラス共通）を配付する。</p> <p>参考書 授業において、その都度必要に応じて指示する。</p> <p>履修上の注意 この授業は、8人の教員が各別に担当する8クラスに別れて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記のとおり、毎回の予習が必要である。</p> <p>その他 4月の進学ガイダンスの際に、この授業についての詳しい説明が行われる。</p>							
類別の必修・選択必修・選択科目	1類 必修		2類 必修		3類 選択		

2012年度 第 3 学期専門科目時間表

法 学 部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:50～16:20	16:30～18:00
月		政治学 加藤(淳)			民法第1部 沖野
火		憲法第1部 日比野			
水		法社会学 フット			刑法第1部 橋爪
木					
金		政治学 加藤(淳)			法社会学 フット

本表は2012年2月16日現在のものである。変更等の場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2012年度 第 4 学期専門科目時間表

法 学 部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:50～16:20	16:30～18:00
月	経済学基礎 佐々木	経済学基礎 佐々木		民法第1部 沖野	国際政治 藤原
火					
水	統計学 矢島	統計学 矢島	ヨーロッパ政治史 飯田(芳)	国際法第1部 森	日本近代法史 和仁
木		憲法第1部 日比野			
金	国際法第1部 森	ヨーロッパ政治史 飯田(芳)	刑法第1部 橋爪		国際政治 藤原

本表は2012年2月16日現在のものである。変更等のある場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2012年度 法学部第 5・7 学期授業時間表

(2012. 4～2012. 9)

	8:40～10:20	10:30～12:10	13:00～14:40	14:50～16:30	16:40～18:20
月	⑤ 国際法第2部 寺谷 25 ⑦◎ 商法第3部 後藤 22 ⑦☆☆ 比較政治Ⅱ 大串 21	⑤◎ 行政法第1部 太田(匡) 25 ⑦☆☆ 特別講義 東欧の政治 吉岡 22 ⑦☆☆ 特別講義 現代アフリカの政治 遠藤 26	⑤ 西洋法制史 西川 22 ⑦ 民法第4部 道垣内 25 ⑦ 国際私法 原田 21 ⑦◎ 国際経済論 石見 経	⑤◎ 民法第2部 加毛 25 ⑦☆☆ 特別講義 国際紛争研究 藤原 26 ※ 井上(達) 19 ※☆ 大串 B4 ※☆ (通)金井 Y2	※☆ 神田 Y505 高見澤 東文研第2会議室 ※☆ 藤原 A3 ※ 加藤(淳) A2 石川 Y2 ※ 山本 B6 ※ 両角 B2
	⑤ 刑法第2部 樋口(亮) 25 ⑦☆☆ 特別講義 現代アメリカの政治 久保 22	⑤◎ 商法第1部 岩原 25 ⑦☆☆ 特別講義 医事法 樋口(範)・児玉 22 ⑦ 財政学 林 26 ⑦◎ 金融論 福田 経	⑦ フランス法 北村 21 ⑦ ドイツ法 海老原 22 ⑦☆☆ 特別講義 現代中国の政治 高原 26	⑤◎ 日本政治 川人 22 ⑦ 英米法 樋口(範) 25 ⑦☆☆ 特別講義 金融商品取引法 大崎 26 ※ 海老原 A2 ※☆ 谷口 B6	※☆ (通)久保 Y505 橋爪 B5 ※ 太田(勝) 21 ※ 寺谷 A4 中谷 19 森田(宏) Y2 ※ 新田 B2 ※☆ 城山 B3
	⑤ 西洋法制史 西川 22 ⑦ 民法第4部 道垣内 25 ⑦☆☆ 特別講義 現代朝鮮半島の政治 木宮 26	⑤ 憲法第2部 日比野 25 ⑦ 国際私法 原田 21 ⑦☆☆ 特別講義 国際政治経済論 飯田(敬) 22	⑤ 国際法第2部 寺谷 25 ⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 21 ⑦☆☆ 特別講義 都市行政学 金井 26	⑤◎ 行政法第1部 太田(匡) 25 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22 ※☆ 伊藤 B2 ※ 原田・源河 Y505	⑤ 民法基礎演習 沖野 22 高田 A2 森 A3 荒木 19 ※ 宍戸 A4 田邊 B5 ※ 小野 Y2 ※ 川出(良) B4 ※ 大澤 B3 6限(18:30～20:10) ※☆ 松浦 Y505
火	⑦ フランス法 北村 21 ⑦ ドイツ法 海老原 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26 ⑦◎ 国際経済論 石見 経	⑤◎ 民法第2部 加毛 25 ⑤ 会計学 齊藤(真) 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26	⑤ 民法基礎演習 田子 22 ⑤ 民法基礎演習 大井 26 ⑤ 民法基礎演習 郡谷 27	⑤ 民法基礎演習 井上(博) 21 ⑤ 民法基礎演習 青山 22 ⑤ 民法基礎演習 佐藤 26 ⑤ 民法基礎演習 中川 27	
	⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 21 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22	⑤◎ 日本政治 川人 22 ⑦ 英米法 樋口(範) 25 ⑦ 財政学 林 26	⑤ 刑法第2部 樋口(亮) 25 ⑦◎ 商法第3部 後藤 22 ⑦◎ 金融論 福田 経	⑤◎ 商法第1部 岩原 25 ⑦ 社会保障法 岩村 22 ⑦☆☆ Human Security:Asian Perspectives シャーニー 26 唐津 A3	※ 塩川 B2 ※ (通)和仁 A2 ※☆ 中里・長谷川 22 (通)岩村 B4 ※ 高原 B5 ※ 神作 Y2 ※☆ 苅部 A4
水	⑦ フランス法 北村 21 ⑦ ドイツ法 海老原 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26 ⑦◎ 国際経済論 石見 経	⑤◎ 民法第2部 加毛 25 ⑤ 会計学 齊藤(真) 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26	⑤ 民法基礎演習 田子 22 ⑤ 民法基礎演習 大井 26 ⑤ 民法基礎演習 郡谷 27	⑤ 民法基礎演習 井上(博) 21 ⑤ 民法基礎演習 青山 22 ⑤ 民法基礎演習 佐藤 26 ⑤ 民法基礎演習 中川 27	
	⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 21 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22	⑤◎ 日本政治 川人 22 ⑦ 英米法 樋口(範) 25 ⑦ 財政学 林 26	⑤ 刑法第2部 樋口(亮) 25 ⑦◎ 商法第3部 後藤 22 ⑦◎ 金融論 福田 経	⑤◎ 商法第1部 岩原 25 ⑦ 社会保障法 岩村 22 ⑦☆☆ Human Security:Asian Perspectives シャーニー 26 唐津 A3	※ 塩川 B2 ※ (通)和仁 A2 ※☆ 中里・長谷川 22 (通)岩村 B4 ※ 高原 B5 ※ 神作 Y2 ※☆ 苅部 A4
木	⑦ フランス法 北村 21 ⑦ ドイツ法 海老原 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26 ⑦◎ 国際経済論 石見 経	⑤◎ 民法第2部 加毛 25 ⑤ 会計学 齊藤(真) 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26	⑤ 民法基礎演習 田子 22 ⑤ 民法基礎演習 大井 26 ⑤ 民法基礎演習 郡谷 27	⑤ 民法基礎演習 井上(博) 21 ⑤ 民法基礎演習 青山 22 ⑤ 民法基礎演習 佐藤 26 ⑤ 民法基礎演習 中川 27	
	⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 21 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22	⑤◎ 日本政治 川人 22 ⑦ 英米法 樋口(範) 25 ⑦ 財政学 林 26	⑤ 刑法第2部 樋口(亮) 25 ⑦◎ 商法第3部 後藤 22 ⑦◎ 金融論 福田 経	⑤◎ 商法第1部 岩原 25 ⑦ 社会保障法 岩村 22 ⑦☆☆ Human Security:Asian Perspectives シャーニー 26 唐津 A3	※ 塩川 B2 ※ (通)和仁 A2 ※☆ 中里・長谷川 22 (通)岩村 B4 ※ 高原 B5 ※ 神作 Y2 ※☆ 苅部 A4
金	⑦ フランス法 北村 21 ⑦ ドイツ法 海老原 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26 ⑦◎ 国際経済論 石見 経	⑤◎ 民法第2部 加毛 25 ⑤ 会計学 齊藤(真) 22 ⑦ 国際政治史 細谷 26	⑤ 民法基礎演習 田子 22 ⑤ 民法基礎演習 大井 26 ⑤ 民法基礎演習 郡谷 27	⑤ 民法基礎演習 井上(博) 21 ⑤ 民法基礎演習 青山 22 ⑤ 民法基礎演習 佐藤 26 ⑤ 民法基礎演習 中川 27	
	⑦ 民事訴訟法第2部 菱田 21 ⑦ 租税法 中里 26 ⑦ 政治学史 川出(良) 22	⑤◎ 日本政治 川人 22 ⑦ 英米法 樋口(範) 25 ⑦ 財政学 林 26	⑤ 刑法第2部 樋口(亮) 25 ⑦◎ 商法第3部 後藤 22 ⑦◎ 金融論 福田 経	⑤◎ 商法第1部 岩原 25 ⑦ 社会保障法 岩村 22 ⑦☆☆ Human Security:Asian Perspectives シャーニー 26 唐津 A3	※ 塩川 B2 ※ (通)和仁 A2 ※☆ 中里・長谷川 22 (通)岩村 B4 ※ 高原 B5 ※ 神作 Y2 ※☆ 苅部 A4

- 備考 1. ⑤・⑦は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。
 2. 点線の下段は、演習を示す。
 3. 教員名の前にある(通)は、通年で開講することを示す。
 4. 本表は2012年2月16日現在のものである。変更等の場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2012年度 法学部第 6・8 学期授業時間表

(2012. 10～2013. 3)

	8:40～10:20	10:30～12:10	13:00～14:40	14:50～16:30	16:40～18:20
月	⑥◎ 労働法 荒木 25	⑥ 民法第3部 大村 25	⑥ 現代政治理論 川出(良) 22	⑥ 行政法第2部 太田(匡) 25	※☆ 北村 B4 平野 A5
	⑧※ イスラーム法 両角 26	⑥ アメリカ政治外交史 久保 22	⑧◎ 経済法 白石 26	⑧※※ 特別講義 グローバリゼーションと法 石黒 21	※☆ 岩原 A3 垣内 B6
	⑧ アジア政治外交史 平野 22	⑧☆ 特別講義 法医学 吉田 21	⑧ 中国法 高見澤 21	⑧ 法哲学 井上(達) 22	※ 西川 A2 ※ 加毛 A6
		⑧※ 特別講義 人文主義の系譜 木庭 26		⑧※※ 比較政治Ⅲ 中山 26	大村 A4 成瀬 B1
火	⑥◎ 商法第2部 山下 25	⑥◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25	⑥ 日本法制史 新田 22	⑥ 民事訴訟法第1部 高田 25	※☆ 柿嶋 A2 ※ 後藤 A6
	⑧ 比較法原論 海老原 21	⑧ 民事訴訟法第3部 垣内 22	⑥ 行政学 城山 25	⑧ 知的財産法 大淵 21	岩澤 Y2 ※☆ 大崎 Y505
	⑧※※ 特別講義 現代日本政治 谷口 22	⑧※※ Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia ノーブル 26	⑥◎ 労働経済 佐口 経 21	⑧ 比較政治Ⅰ 塩川 22	※ 太田(勝) 19
		⑧◎ 経営管理 藤本 経	⑧※※ 特別講義 信託法 樋口(範)・神田・折原 21	川人 B2 ☆ 谷口 A5	※ 大淵 A4
水	⑥ 行政法第2部 太田(匡) 25	⑥ 刑事訴訟法 井上(正) 25	⑥◎ 労働法 荒木 25	⑥ 民法第3部 大村 25	※☆ 石黒 A3 ☆ 飯田 B2
	⑧◎ 経済法 白石 26	⑧ 法哲学 井上(達) 22	⑧ 国法学 石川 21	⑧ 消費者法 森田(修) 22	※ 河上 B4 ※ 浅香 B3
	⑧ 日本政治思想史 苅部 22	⑧※※ 特別講義 現代フランスの政治 中山 26	⑧ ローマ法 源河 26	⑧※ 法と経済学 太田(勝)・藤谷・南 21	※ フット 19 斎藤 A2
		☆ 川人・加藤(淳)・谷口・五百旗頭 19	⑧ アジア政治外交史 平野 22	⑧※※ 特別講義 国際行政論 城山 26	佐伯 Y2 太田(匡) A4
木	⑥◎ 日本政治外交史 五百旗頭 25	⑥ 民事訴訟法第1部 高田 25		⑧※ 特別講義 イベロ・アメリカ法 二宮 21	⑧※ 特別講義 イベロ・アメリカ法 二宮 21
	⑧ 知的財産法 大淵 21	⑧※※ 特別講義 日米比較不法行為法 樋口(範)・レフラー 22			
	⑧ 東洋法制史 松原 26	⑧※※ Comparative Political Institutions in Asia 大森 26			
金	⑥ 日本法制史 新田 22	⑥◎ 労働経済 佐口 経 21	⑥◎ 商法第2部 山下 25	⑥ 刑事訴訟法 井上(正) 25	※ 日比野 A3 ※ (通)和仁 A2
	⑥ 行政学 城山 25	⑧※※ 特別講義 金融法 神田・神作 21	⑧ ロシア・旧ソ連法 渋谷 21	⑧ ロシア・旧ソ連法 渋谷 21	中田 B2
	⑧ 国法学 石川 21	⑧ 比較政治Ⅰ 塩川 22	⑧ 日本政治思想史 苅部 22	⑥ アメリカ政治外交史 久保 22	(通)岩村 B4
		⑧☆ 特別講義 現代日本外交 大島 26	⑧◎ 経営管理 藤本 経	⑧※※ 特別講義 現代ラテンアメリカの政治 大串 26	※☆ (通)久保 Y505
				※☆ 大串 A6	
				※ 川出(敏) B5	

- 備考 1. ⑥・⑧は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。
 2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。
 3. 特別講義 イベロ・アメリカ法は、集中講義。詳細は別途掲示する。
 4. 点線の下段は、演習を示す。
 5. 教員名の前にある(通)は通年で開講することを示す。
 6. 本表は2012年3月12日現在のものである。変更等の場合があるので、本学部掲示板等で随時確認すること。

2012年度夏学期・通年 演習一覧表

時間割 コード	題 目	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	曜日	時限	教室	開講日	
					総合 法政	公共 政策						
※	011201S	ソ連邦解体の研究	約10名	2	有		塩 川 教授	金	5	B2	4月13日(金)	
※	011202S	グローバル証券市場法1	15名程度	2	有	有	神 田 教授	月	5	Y505	4月9日(月)	
	011203S	ドイツの憲法判例を読む	ドイツ語が読めること	2	有		海老原 教授	火	4	A2	4月10日(火)	
※	011204S	現代法哲学の基本問題(10)	最大15名	2	有		井上(達) 教授	月	4	19番	4月9日(月)	
	011205S	租税法の経済分析	15名	2	有	有	中 里 長谷川 教授	金	5	22	4月6日(金)	
※	011206S	企業法務(株主の視点で企業を見る。)	10名程度	2			唐 津 教授	金	4	A3	4月13日(金)	
△	011207S	社会保障法の制度設計と裁判	15名	4			岩 村 教授	金	5	B4	4月6日(金)	
※	011208S	セキュリティの政治学	応募書類によって選抜する	10名	2	有	有	藤 原 教授	月	5	A3	4月9日(月)
	011209S	民事訴訟法の基本問題	民事訴訟法第1部を履修済みの者	12名程度	2			高 田 教授	水	5	A2	4月11日(水)
※ △	011210S	アメリカの大統領と大統領制を考える	英語文献を読み、セミナー・ペーパーを書きあげる意欲をもつもの	15名前後	4	有	有	久 保 教授	火	5	Y505	4月17日(火)
※	011211S	交渉と紛争解決		20名	2	有		太田(勝) 教授	火	5	B4	4月10日(火)
※	011212S	ラテンアメリカの民主制	最後までやり抜く熱意と一定の英語読解力	12名	2	有	有	大 串 教授	月	4	B4	4月9日(月)
	011213S	現代中国の政治と社会	論文を書く意欲を有していること	20名程度	2	有		高 原 教授	金	5	B5	4月6日(金)
	011214S	外交と国際法		25名~30名	2			中 谷 教授	火	5	19番	4月10日(火)
	011215S	重要労働判例演習	3年生・労働法未修者も歓迎します	24名	2			荒 木 教授	水	5	19番	4月11日(水)
	011216S	ヨーロッパ統合と法	フランス語が読めること	10名	2	有	有	伊 藤 教授	水	4	B2	4月11日(水)
	011217S	民法判例研究		16名	2			森田(宏) 教授	火	5	Y2	4月10日(火)
	011218S	政策の事例研究		15名	2			田 邊 教授	水	5	B5	4月11日(水)
※	011219S	政治学の方法と実証		10名前後	2	有		加藤(淳) 教授	月	5	A2	4月9日(月)
※	011220S	日本法制史史料・文献講読1		若干名	2	有		新 田 教授	火	5	B2	4月10日(火)
※	011221S	憲法判例を読む	憲法第1部を履修済みの者	10名	2			石 川 教授	月	5	Y2	4月9日(月)
※	011222S	比較証券市場法1	商法1部を履修済みか履修中であることが望ましい	約12名	2	有		神 作 教授	金	5	Y2	4月6日(金)
※	011223S	政治学史原典講読		15名程度	2	有		川出(良) 教授	水	5	B4	4月18日(水)
	011224S	刑事訴訟法の基本問題	刑事訴訟法を履修済みであること	12名程度	2	有		大 澤 教授	水	5	B3	4月11日(水)
※	011225S	行政法課題研究		約10名	2	有		山 本 教授	月	5	B4	4月9日(月)
※	011226S	日本政治思想史料会誌		若干名	2	有	有	菊 部 教授	金	5	A4	4月13日(金)
※	011227S	国際行政論演習		10名	2	有	有	城 山 教授	火	5	B3	4月10日(火)
※	011228S	川口市の国民健康保険行政	夏休み期間において川口市役所での職場実習に参加する意思と能力のある者	5名程度	2	有	有	金 井 教授	月	4	Y2	4月23日(月)
	011229S	イスラーム法史文献講読	英語が読めること	約10名	2	有		両 角 教授	月	5	B2	4月16日(月)
※	011230S	国際法判例研究	国際法第一部(あるいはそれと同等のもの)を履修済み(少なくとも聴講済み)であること、国際法第二部(あるいはそれと同等のもの)を履修済みあるいは履	12名程度	2			森 教授	水	5	A3	4月11日(水)
	011231S	刑法判例研究		15名程度	2			橋 爪 教授	火	5	B5	4月10日(火)
※	011232S	日本政治基礎文庫講読	大学院生と共に研究書・論文を読む意欲のある者	若干名	2	有	有	谷 口 教授	火	4	B6	4月10日(火)
※	011233S	国際法基礎論研究	国際法の講義を履修中または履修済みであるもの	10名~15名程度	2	有		寺 谷 教授	火	5	A4	4月10日(火)
※ △	011234S	仮刑律・新律綱領・改定律例を読む II		10名程度	4	有		和 仁 准教授	金	5	A2	4月13日(金)
	011235S	憲法学の基本問題		10名程度	2	有		宍 戸 准教授	水	5	A4	4月11日(水)
※	011236S	L. Valla, Elegantiæ linguae latinaeを読む	ラテン語を読む意欲のある者	10名程度	2	有		原 田 源 河 准教授	水	4	Y505	4月11日(水)
※	011237S	国連安保理と紛争解決II		20名	2	有	有	松 浦 客員教授	水	6	Y505	4月11日(水)
※	011238S	商事信託法の諸問題		15名程度	2	有		小 野 客員教授	水	5	Y2	4月18日(水)
※	011239S	中国法文献講読	中国語学習経験のある者	14名	2			高見澤 講師	月	5	☆	4月9日(月)

※：他学部・他研究科学生の参加を許可する演習である。(一部、制限のある演習があるので、UT-mate又は演習概略でシラバスを確認すること。)

△：通年4単位 ☆：東洋文化研究所3階第2会議室

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、3月下旬に公開する「UT-mateのシラバス」又は「法学部HPの演習概略」にて必ず最新の情報を確認すること。

(本表の内容は2012年3月16日現在のものである。)

2012年度冬学期 演習一覧表

時間割コード	題 目	資格要件	募集人数	単 位	合併		教 員	曜日	時限	教室	開 講 日
					総合法政	公共政策					
※ 011251S	フランス法の基本的諸問題	フランス語ができること	15名程度	2	有	有	北 村 教授	月	5	B4	10月15日(月)
011252S	世界貿易体制の法と経済―「不正貿易報告書」との関係において		10名以内	2	有	有	石 黒 教授	水	5	A3	追って掲示する
011253S	金融法研究		約10名	2	有	有	岩 原 教授	月	5	A3	10月15日(月)
011254S	日本憲法学説史の研究―ワイマル国法学説の受容		5名	2	有		日比野 教授	金	5	A3	追って掲示する
011255S	民法判例：理解する・批評する・作る	3年生を原則とする	12名	2			中 田 教授	金	5	B2	10月5日(金)
011256S	医療事故訴訟の検討		20名	2	有		河 上 教授	水	5	B4	10月3日(水)
※ 011257S	現代政治の理論的実証的研究		10名程度	2			川 人 教授	火	4	B2	10月9日(火)
※ 011258S	Japanese Politics	短期留学生を優先する	25名	2		有	川 人 教授 加藤(淳)教授 谷 口 教授 五百旗頭 講師	水	2	19番	10月3日(水)
011259S	マスメディアと法		20名	2	有	有	フット 教授	水	5	19番	10月10日(水)
※ 011260S	オットー・ヒンツェの比較国家史研究	ドイツ語が読めること	10名以内	2	有		西 川 教授	月	5	A2	10月15日(月)
※ 011261S	裁判官の伝記から学ぶアメリカ合衆国最高裁		10名程度	2	有	有	柿 嶋 教授	火	5	A2	10月9日(火)
※ 011262S	国際法判例研究	国際法第1部及び国際法第2部を履修済又は履修中であることが望ましい	15名程度	2			岩 沢 教授	火	5	Y2	10月9日(火)
011263S	憲法解釈の基本問題	憲法第一部・第二部の授業を受講済であること	10名程度	2			長谷部 教授	月	4	B2	10月15日(月)
※ △ 011210S	アメリカの大統領と大統領制を考える	英語文献を読み、セミナー・ペーパーを書きあげる意欲をもつもの	15名前後	4	有	有	久 保 教授	金	5	Y505	10月5日(金)
011264S	刑法演習		12名程度	2			佐 伯 教授	水	5	Y2	10月3日(水)
※ 011265S	民法と政策決定：社会選択・経済分析・正当性		15名	2	有		太田(勝) 教授	火	5	19番	10月9日(火)
※ 011266S	混合体制と競争的権威主義	最後までやり抜く熱意と一定の英語読解力	12名	2	有	有	大 串 教授	金	5	A6	10月5日(金)
※ 011267S	現代中国の政治と外交	英語で議論に参加し、報告し、小論文を執筆する能力を有していること。	若干名	2	有	有	高 原 教授	火	4	Y505	10月9日(火)
011268S	コミュニケーション(言語)と法―新書を読んで考える(1)		10~20名	2			大 村 教授	月	5	A4	10月15日(月)
011269S	知的財産法重要判例研究	知的財産法の講義を受講済み、または受講予定の者	10名程度	2	有		大 淵 教授	火	5	A4	10月23日(火)
※ 011270S	債権法改正の論点		16名	2	有		道垣内 教授	水	5	B5	10月3日(水)
011271S	国際政治経済の諸問題	英語が読めること	10名	2	有	有	飯 田 教授	火	4	A3	10月9日(火)
011272S	Japanese Foreign Economic Policy	native-level English proficiency	若干名	4		有	飯 田 教授	水	5-6	B2	10月10日(水)
011273S	合衆国最高裁判所の歴史		10名程度	2	有		浅 香 教授	水	5	B3	10月3日(水)
※ 011274S	日本法制史史料・文献講読Ⅱ		若干名	2	有		新 田 教授	火	5	B3	10月9日(火)
011275S	行政法判例の研究	行政法第1部を履修済み、同第2部を履修中ないし履修済みであること。	12名	2			斎 藤 教授	水	5	A2	10月10日(水)
※ 011276S	地方財政・租税論		10名	2	有	有	増 井 教授	月	5	B3	10月15日(月)
011277S	刑事司法改革の動向	刑事訴訟法を履修済であること	10名~15名	2	有		川出(敏) 教授	金	5	B5	10月5日(金)
※ 011278S	西ヨーロッパ比較政治(史)文献講読	英語文献を読む意欲のあるもの	10名	2	有	有	中 山 教授	火	5	B4	10月9日(火)
※ 011279S	東洋法制史学の諸問題		若干名	2	有		松 原 教授	月	5	B5	10月15日(月)
※ 011280S	政治とマスメディア演習		10名	2		有	谷 口 教授	火	4	A5	10月9日(火)
※ 011281S	行政法判例・理論研究		10名程度	2			太田(匡) 教授	水	5	A4	10月10日(水)
※ 011282S	中国語政治文献講読	駒場で2年間中国語を学んでいるか、それと同水準の中国語読解力を持つこと	数名から10名程度	2			平 野 准教授	月	5	A5	10月15日(月)
011283S	民事訴訟法判例研究	民事訴訟第1部が履修済みであることが望ましい。	12名程度	2			垣 内 准教授	月	5	B5	10月15日(月)
011284S	複数の犯罪の処理方法		15名	2			樋口(亮) 准教授	水	5	A5	10月3日(水)
011285S	比較民事法研究	十分な英語読解能力	若干名	2	有		加 毛 准教授	月	5	A6	10月15日(月)
※ 011286S	会社法研究	商法第1部を履修済みであること。	12名程度	2	有		後 藤 准教授	火	5	A6	10月9日(火)
011287S	平野龍一博士の刑事訴訟法理論を読む	刑事訴訟法を履修済み、または履修中であること	10名程度	2			成 瀬 准教授	月	5	B1	10月15日(月)
※ 011288S	グローバル証券市場法2		15名程度	2	有	有	大 崎 客員教授	火	5	Y505	10月9日(火)

※：他学部・他研究科学生の参加を許可する演習である。(一部、制限のある演習があるので、UT-mate又は演習概略でシラバスを確認すること。)

△：通年4単位

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、3月下旬に公開する「UT-mateのシラバス」又は「法学部HPの演習概略」にて必ず最新の情報を確認すること。

(本表の内容は2012年3月16日現在のものである。)